山 口 県 に お け る
中小企業の労働事情

平成 23 年３月

山口県中小企業団体中央会

は じ め に

わが国の経済は、リーマンショック後の世界的な金融危機の影響により、深刻な景気の悪化にありましたが、その後の輸出の改善や経済対策の効果によって、一時の低迷は脱したと言われております。

しかしながら、多くの中小企業においては依然として厳しい状況が続いており、これに加え今回の東日本大震災の影響による、全国的な企業活動の沈滞により、雇用の停滞をはじめとする労働事情への影響が懸念されるところであります。

このような情勢下、本会では全国中小企業団体中央会と協力し、県内中小企業における労働事情の実態を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。

本年は、経営状況と経営上のあい路、週所定労働時間をはじめとする労働時間、新規学卒者の初任給、賃金改定状況に加え、時間外労働削減や、年次有給休暇取得促進の取り組み、障害者雇用、高年齢者の雇用等について調査を行い取りまとめました。

この報告書が今後の組合並びに組合員企業の経営にお役に立てれば幸甚に存じます。
最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました関係各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年３月

山口県中小企業団体中央会

目　　次

Ⅰ　調査の概要

１．概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２．回答事業所数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ　調査結果の概要

１．従業員数について

（１）雇用形態別構成比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**3**

２．労働組合について

（１）労働組合の有無　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**4**

３．経営について

（１）経営状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**5**

（２）主要事業の今後の方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**6**

（３）経営上のあい路（障害）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**7**

（４）経営上の強み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**8**

４．従業員の労働時間について

（１）週所定労働時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**9**

（２）月平均残業時間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**10**

（３）45 時間を超える残業について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**11**

（４）60 時間を超える残業について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**12**

（５）労働時間の削減への取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**13**

（６）労働時間の削減策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**14**

５．従業員の有給休暇について

（１）従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数　・・・・・・・**15**

（２）従業員の年次有給休暇の取得率について　・・・・・・・・・・・・・・・**16**

（３）年次有給休暇の取得促進について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・**17**

（４）年次有給休暇の取得促進のための取組について　・・・・・・・・・・・・・**18**

（５）年次有給休暇の取得促進に取り組む理由について　・・・・・・・・・・・・**19**

６．障害者雇用について

（１）障害者雇用の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**20**

（２）雇用している障害者の人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**21**

（３）障害者雇用の予定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・**22**

（４）障害者を雇用するにあたっての課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・**23**

７．高齢者雇用について
（１）65 歳までの高年齢者雇用措置への対応 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
（２）継続雇用制度対象者の基準設置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
（３）継続雇用制度対象者の雇用形態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
（４）高齢者を継続雇用するにあたっての課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
（５）65 歳以上の雇用について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

８．最低賃金引き上げについて
（１）最低賃金が引き上げられた場合の影響について ・・・・・・・・・・・・・・・29
（２）最低賃金引き上げによる影響がある場合の対応 ・・・・・・・・・・・・・・・30

９．新規学卒者の採用について
（１）平成 22 年３月新規学卒者の初任給 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（２）平成 22 年３月新規学卒者の採用充足状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（３）平成 23 年３月新規学卒者の採用計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

10．賃金改定について
（１）賃金改定実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（２）平均昇給・相殺 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

III　参考資料
平成 22 年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅰ．調査の概要

１．概　要

（１）調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

（２）調査方法

本調査は、従業員３００人以下の中小企業８００事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査回収したものを集計したもの。

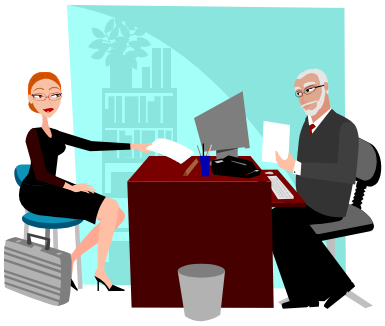
（３）調査時点　　平成２２年７月１日

（４）調査対象

① 調査対象事業所　　８００事業所（製造業４３９、非製造業３６１）
② 有 効 回 答 数　　３７６事業所（製造業：１６８、非製造業２０８）
③ 回　　答　　率　　４７．０％

（５）調査項目

① 従業員数について
② 労働組合について
③ 経営について
④ 従業員の労働時間について
⑤ 従業員の有給休暇について
⑥ 障害者雇用について
⑦ 高齢者雇用について
⑧ 最低賃金引き上げについて
⑨ 新規学卒者の採用について
⑩ 賃金改定について



２．回答事業所数

（単位：上段実数、下段%）

	事業所数	事業所従業員規模						30～99人	100～300人	上段・実数合計 下段・平均値	男　性	女　性
		1～9人	1～4人	5～9人	10～29人	10～20人	21～29人					
H22 全　国	18,522	6,089	2,495	3,594	6,462	4,530	1,932	4,616	1,355	608,029	429,807	178,222
	100.0	32.9	13.5	19.4	34.9	24.5	10.4	24.9	7.3	32.83	71	29
H22 山口県	376	163	73	90	125	96	29	72	16	8997	6,761	2,236
	100.0	43.4	19.4	23.9	33.2	25.5	7.7	19.1	4.3	23.93	75	25
製造業　計	168	56	27	29	65	41	24	39	8	4613	3,336	1,277
	100.0	33.3	16.1	17.3	38.7	24.4	14.3	23.2	4.8	27.46	72	28
食　料　品	42	19	8	11	15	10	5	7	1	884	366	518
	100.0	45.2	19.0	26.2	35.7	23.8	11.9	16.7	2.4	21.05	41	59
繊　維　工　業	4				2	2		1	1	171	39	132
	100.0				50.0	50.0		25.0	25.0	42.75	23	77
木材・木製品	2	1		1	1	1				21	13	8
	100.0	50.0		50.0	50.0	50.0				10.50	62	38
印刷・同関連	12	2		2	3	2	1	4	3	588	408	180
	100.0	16.7		16.7	25.0	16.7	8.3	33.3	25.0	49.00	69	31
窯業・土石	47	20	11	9	19	13	6	8		780	640	140
	100.0	42.6	23.4	19.1	40.4	27.7	12.8	17.0		16.60	82	18
化　学　工　業												
金属、同製品	31	6	1	5	14	7	7	8	3	1335	1,174	161
	100.0	19.4	3.2	16.1	45.2	22.6	22.6	25.8	9.7	43.06	88	12
機　械　器　具	16				7	3	4	9		643	565	78
	100.0				43.8	18.8	25.0	56.3		40.19	88	12
そ　の　他	14	8	7	1	4	3	1	2		191	131	60
	100.0	57.1	50.0	7.1	28.6	21.4	7.1	14.3		13.64	69	31
非製造業　計	208	107	46	61	60	55	5	33	8	4384	3,425	959
	100.0	51.4	22.1	29.3	28.8	26.4	2.4	15.9	3.8	21.08	78	22
情報通信業	5	2	1	1	1	1		2		110	87	23
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0		40.0		22.00	79	21
運　輸　業	13	1		1	3	2	1	7	2	715	664	51
	100.0	7.7		7.7	23.1	15.4	7.7	53.8	15.4	55.00	93	7
建　設　業	74	31	4	27	28	26	2	10	5	1966	1,711	255
	100.0	41.9	5.4	36.5	37.8	35.1	2.7	13.5	6.8	26.57	87	13
総合工事業	36	12	2	10	14	14		7	3	1157	1,011	146
	100.0	33.3	5.6	27.8	38.9	38.9		19.4	8.3	32.14	87	13
職別工事業	20	14	2	12	4	3	1	1	1	331	293	38
	100.0	70.0	10.0	60.0	20.0	15.0	5.0	5.0	5.0	16.55	89	12
設備工事業	18	5		5	10	9	1	2	1	478	407	71
	100.0	27.8		27.8	55.6	50.0	5.6	11.1	5.6	26.56	85	15
卸・小売業	66	42	23	19	15	15		8	1	1030	617	413
	100.0	63.6	34.8	28.8	22.7	22.7		12.1	1.5	15.61	60	40
卸　売　業	14	6	2	4	5	5		2	1	418	311	107
	100.0	42.9	14.3	28.6	35.7	35.7		14.3	7.1	29.86	74	26
小　売　業	52	36	21	15	10	10		6		612	306	306
	100.0	69.2	40.4	28.8	19.2	19.2		11.5		11.77	50	50
サービス業	50	31	18	13	13	11	2	6		563	346	217
	100.0	62.0	36.0	26.0	26.0	22.0	4.0	12.0		11.26	62	39
対事業所サービス業	11	6	1	5	4	3	1	1		126	92	34
	100.0	54.5	9.1	45.5	36.4	27.3	9.1	9.1		11.45	73	27
対個人サービス業	39	25	17	8	9	8	1	5		437	254	183
	100.0	64.1	43.6	20.5	23.1	20.5	2.6	12.8		11.21	58	42

Ⅱ　調査結果の概要

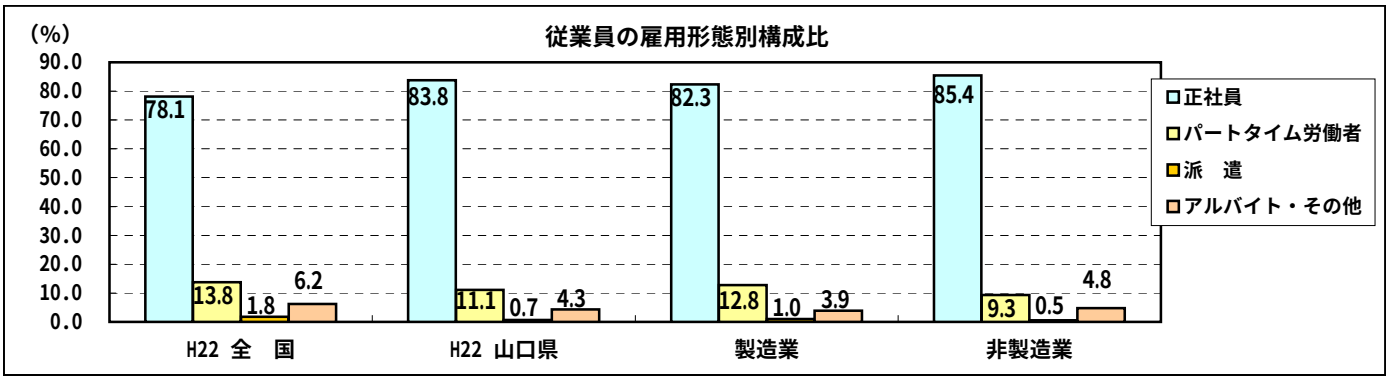
１．従業員数について

（１）雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別（全体）比率は、正社員83.8%、パートタイマー11.1%、派遣0.7%、アルバイト・その他4.3%となっており、アルバイト・その他の割合が、例年に比べ高くなっている。

（単位：%）

	全体				男性				女性			
	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他
H18 全国	79.6	12.5	2.8	5.1	88.9	4.3	2.4	4.5	58.8	31.0	3.9	6.3
H19 全国	78.5	13.1	3.2	5.2	88.3	4.4	2.6	4.7	57.2	32.1	4.3	6.4
H20 全国	78.6	12.8	2.9	5.7	88.4	4.1	2.5	5.0	57.1	31.8	4.0	7.1
H21 全国	79.5	13.0	1.7	5.7	89.4	4.2	1.4	5.1	57.4	32.7	2.6	7.3
H22 全国	78.1	13.8	1.8	6.2	88.3	4.6	1.5	5.6	55.4	34.4	2.5	7.7
H18 山口県	83.8	11.1	1.9	3.2	92.2	3.2	2.1	2.6	62.7	31.0	1.5	4.8
H19 山口県	82.5	13.0	1.2	3.3	92.4	4.0	1.3	2.3	57.5	35.8	1.1	5.7
H20 山口県	86.0	10.5	0.9	2.6	94.2	2.7	1.0	2.1	64.7	30.9	0.5	3.9
H21 山口県	82.0	14.8	0.5	2.7	92.7	4.5	0.5	2.2	58.2	37.7	0.3	3.8
H22 山口県	83.8	11.1	0.7	4.3	92.3	3.5	0.8	3.4	60.1	32.5	0.5	6.9
1 ～ 9人	81.1	14.4	0.1	4.4	94.6	1.7	0.2	3.4	61.8	32.4	0.0	5.8
1 ～ 4人	81.8	12.7	0.6	5.0	93.3	1.1	1.1	4.4	70.3	24.2	0.0	5.5
5 ～ 9人	80.9	14.8	0.0	4.2	95.0	1.9	0.0	3.2	58.5	35.6	0.0	5.9
10 ～ 29人	83.8	11.7	0.8	3.7	93.4	3.0	0.9	2.8	61.0	32.4	0.6	5.9
10 ～ 20人	83.6	11.3	0.0	5.2	93.8	2.0	0.0	4.1	61.5	31.2	0.0	7.3
21 ～ 29人	84.2	12.3	2.3	1.1	92.6	4.5	2.4	0.5	60.1	35.0	2.0	3.0
30 ～ 99人	80.1	11.8	1.1	7.0	88.2	5.0	1.3	5.5	56.6	31.5	0.7	11.2
100 ～ 300人	89.9	8.7	0.3	1.1	96.4	2.1	0.4	1.1	64.2	34.5	0.2	1.1
製造業計	82.3	12.8	1.0	3.9	91.6	4.0	1.1	3.3	59.2	34.7	0.7	5.4
食料品	53.2	41.0	0.5	5.3	76.0	18.8	0.0	5.2	38.1	55.7	0.9	5.4
繊維工業	78.3	16.6	2.3	2.9	90.7	0.0	9.3	0.0	74.2	22.0	0.0	3.8
木材・木製品	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	85.4	9.2	0.0	5.4	94.9	1.5	0.0	3.7	65.8	25.1	0.0	9.0
窯業・土石	91.2	3.5	0.2	5.1	93.2	1.4	0.2	5.3	81.8	13.3	0.7	4.2
化学工業												
金属、同製品	93.4	3.5	2.1	1.0	95.4	1.9	2.1	0.7	80.1	14.8	2.3	2.8
機械器具	90.8	3.9	1.0	4.2	91.1	3.5	1.2	4.3	88.8	7.5	0.0	3.8
その他	75.5	16.7	0.5	7.4	88.3	4.8	0.7	6.2	49.3	40.8	0.0	9.9
非製造業計	85.4	9.3	0.5	4.8	93.0	2.9	0.6	3.5	61.2	29.7	0.2	8.9
情報通信業	95.5	4.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	79.2	20.8	0.0	0.0
運輸業	95.1	1.9	0.7	2.3	95.9	0.9	0.7	2.5	84.3	15.7	0.0	0.0
建設業	94.2	3.3	0.7	1.8	96.6	1.0	0.8	1.5	79.2	17.5	0.0	3.3
総合工事業	94.6	3.3	0.0	2.2	96.7	1.3	0.0	2.0	80.5	16.4	0.0	3.1
職別工事業	92.3	2.1	4.2	1.5	93.3	0.7	4.7	1.3	85.0	12.5	0.0	2.5
設備工事業	94.8	4.1	0.0	1.0	98.8	0.7	0.0	0.5	73.3	22.7	0.0	4.0
卸・小売業	75.5	17.5	0.2	6.8	88.9	6.6	0.2	4.3	56.8	32.7	0.2	10.3
卸売業	82.8	14.0	0.0	3.2	91.0	6.1	0.0	2.9	63.4	32.8	0.0	3.8
小売業	70.4	19.9	0.3	9.4	86.9	7.1	0.3	5.8	54.1	32.6	0.3	13.0
サービス業	62.4	23.5	0.1	13.9	75.8	10.3	0.0	13.9	46.0	39.7	0.3	14.0
対事業所サービス業	90.5	6.3	0.8	2.4	97.8	0.0	0.0	2.2	70.6	23.5	2.9	2.9
対個人サービス業	55.9	27.5	0.0	16.6	68.5	13.8	0.0	17.8	42.9	41.7	0.0	15.4

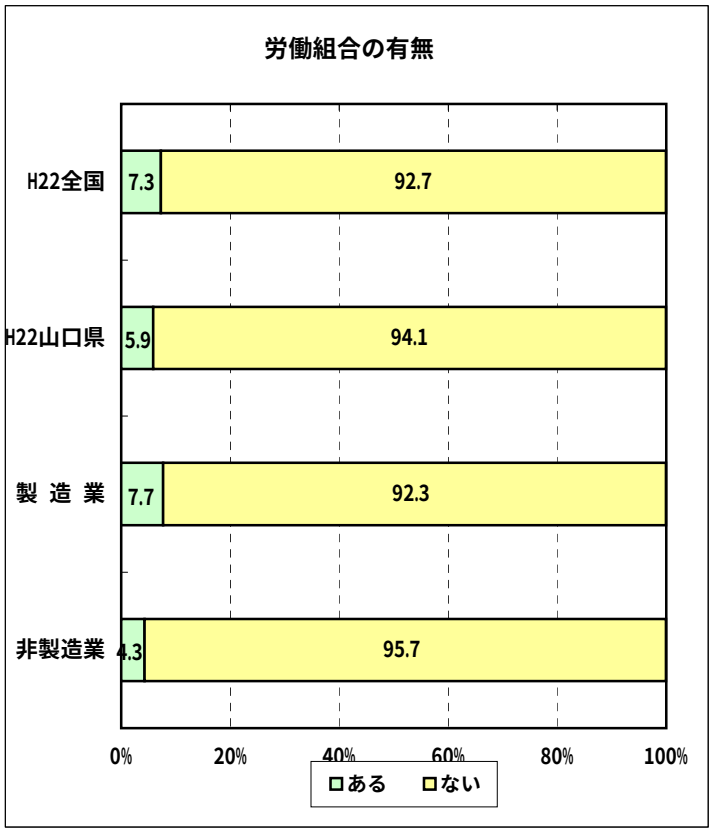


２．労働組合について
（１）労働組合の有無

労働組合の有無については「ある」(5.9%)、「ない」(94.1%)となっており、全国平均と比べると、労働組合がある事業所の割合は低くなっている。

（単位：%）

	ある	ない
H22 全国	7.3	92.7
H22 山口県	5.9	94.1
1 ～ 9人	2.5	97.5
1 ～ 4人	1.4	98.6
5 ～ 9人	3.3	96.7
10 ～ 29人	2.4	97.6
10 ～ 20人	1.0	99.0
21 ～ 29人	6.9	93.1
30 ～ 99人	13.9	86.1
100 ～ 300人	31.3	68.8
製造業計	7.7	92.3
食料品	4.8	95.2
繊維工業		100.0
木材・木製品		100.0
印刷・同関連	16.7	83.3
窯業・土石	8.5	91.5
化学工業		
金属、同製品	9.7	90.3
機械器具	12.5	87.5
その他		100.0
非製造業計	4.3	95.7
情報通信業		100.0
運輸業	30.8	69.2
建設業	2.7	97.3
総合工事業		100.0
職別工事業		100.0
設備工事業	11.1	88.9
卸・小売業	3.0	97.0
卸売業	7.1	92.9
小売業	1.9	98.1
サービス業	2.0	98.0
対事業所サービス業		100.0
対個人サービス業	2.6	97.4



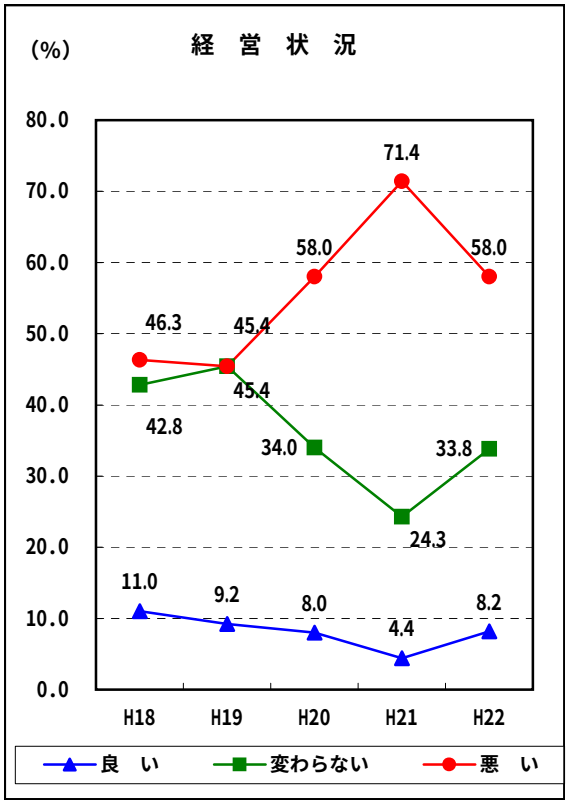
２．経営について

（１）経営状況

厳しい経営環境の中で、県内の中小企業の経営状況は、「悪い」（58.0%）が最も多くなったが昨年と比べると13.4ポイント減少した、続いて「変わらない」（33.8%）、「良い」（8.2%）となり、引き続き厳しい状況ではあるが、前々年度並みの値となった。

（単位：%）

	良　い	変わらない	悪　い
H18　全　国	12.6	46.2	41.2
H19　全　国	11.6	46.5	41.9
H20　全　国	3.9	22.8	73.3
H21　全　国	7.3	35.6	57.1
H22　全　国	11.2	35.2	53.6
H18　山口県	11.0	42.8	46.3
H19　山口県	9.2	45.4	45.4
H20　山口県	8.0	34.0	58.0
H21　山口県	4.4	24.3	71.4
H22　山口県	8.2	33.8	58.0
1 ～ 9人	3.7	28.2	68.1
1 ～ 4人	5.5	17.8	76.7
5 ～ 9人	2.2	36.7	61.1
10 ～ 29人	12.8	34.4	52.8
10 ～ 20人	12.5	33.3	54.2
21 ～ 29人	13.8	37.9	48.3
30 ～ 99人	12.5	40.3	47.2
100 ～ 300人		56.3	43.8
製造業計	9.5	44.6	45.8
食料品		45.2	50.0
繊維工業		75.0	25.0
木材・木製品		50.0	50.0
印刷・同関連		83.3	16.7
窯業・土石	12.8	44.7	42.6
化学工業			
金属、同製品	12.9	35.5	51.6
機械器具	18.8	37.5	43.8
その他	7.1	28.6	64.3
非製造業計	7.2	25.0	67.8
情報通信業	20.0		80.0
運輸業	15.4	30.8	53.8
建設業	6.8	24.3	68.9
総合工事業	5.6	25.0	69.4
職別工事業	5.0	30.0	65.0
設備工事業	11.1	16.7	72.2
卸・小売業	7.6	19.7	72.7
卸売業	14.3	21.4	64.3
小売業	5.8	19.2	75.0
サービス業	4.0	34.0	62.0
対事業所サービス業		54.5	45.5
対個人サービス業	5.1	28.2	66.7

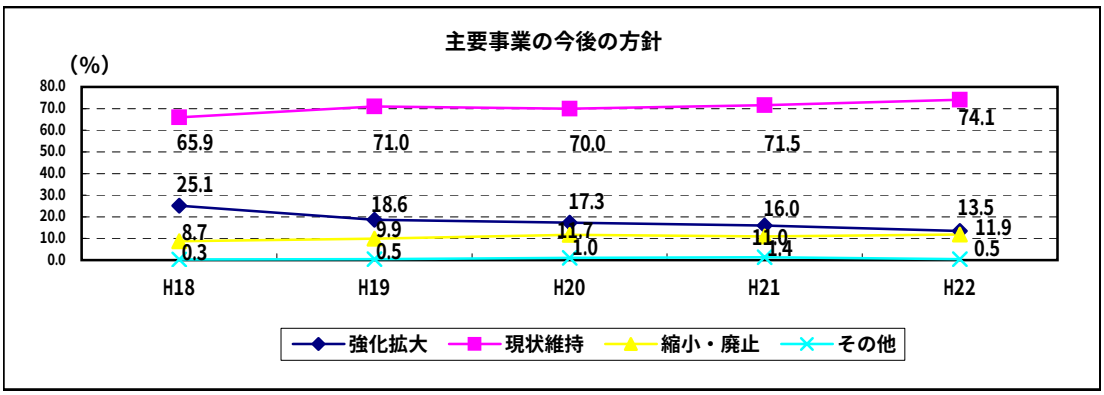


（２）主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」（13.5%）が前年より2.5ポイント減少し、「現状維持」（74.1%）で前年度より2.6ポイント増加、「縮小・廃止」（11.9%）が前年より0.9ポイント増加しており、現状維持を第一に考えていることがうかがえる。

（単位：%）

	強化拡大	現状維持	縮小廃止	その他
H18 全国	27.1	64.1	8.2	0.6
H19 全国	27.1	64.1	8.3	0.6
H20 全国	23.2	65.7	10.4	0.6
H21 全国	19.3	68.6	11.5	0.6
H22 全国	21.4	68.0	9.9	0.7
H18 山口県	25.1	65.9	8.7	0.3
H19 山口県	18.6	71.0	9.9	0.5
H20 山口県	17.3	70.0	11.7	1.0
H21 山口県	16.0	71.5	11.0	1.4
H22 山口県	13.5	74.1	11.9	0.5
1～9人	11.3	73.8	14.4	0.6
1～4人	5.6	77.5	15.5	1.4
5～9人	15.7	70.8	13.5	
10～29人	13.6	72.8	12.8	0.8
10～20人	11.5	72.9	14.6	1.0
21～29人	20.7	72.4	6.9	
30～99人	17.1	77.1	5.7	
100～300人	20.0	73.3	6.7	
製造業計	16.5	71.3	11.6	0.6
食料品	26.8	68.3	4.9	
繊維工業	25.0	50.0	25.0	
木材・木製品		100.0		
印刷・同関連	41.7	58.3		
窯業・土石	8.9	60.0	28.9	2.2
化学工業				
金属、同製品	10.0	83.3	6.7	
機械器具	12.5	87.5		
その他	7.1	85.7	7.1	
非製造業計	11.2	76.2	12.1	0.5
情報通信業	40.0	60.0		
運輸業	8.3	83.3	8.3	
建設業	8.2	74.0	17.8	
総合工事業	5.7	68.6	25.7	
職別工事業	15.0	80.0	5.0	
設備工事業	5.6	77.8	16.7	
卸・小売業	12.1	75.8	10.6	1.5
卸売業	28.6	64.3	7.1	
小売業	7.7	78.8	11.5	1.9
サービス業	12.0	80.0	8.0	
対事業所ｻｰﾋﾞｽ業	9.1	90.9		
対個人サービス業	12.8	76.9	10.3	

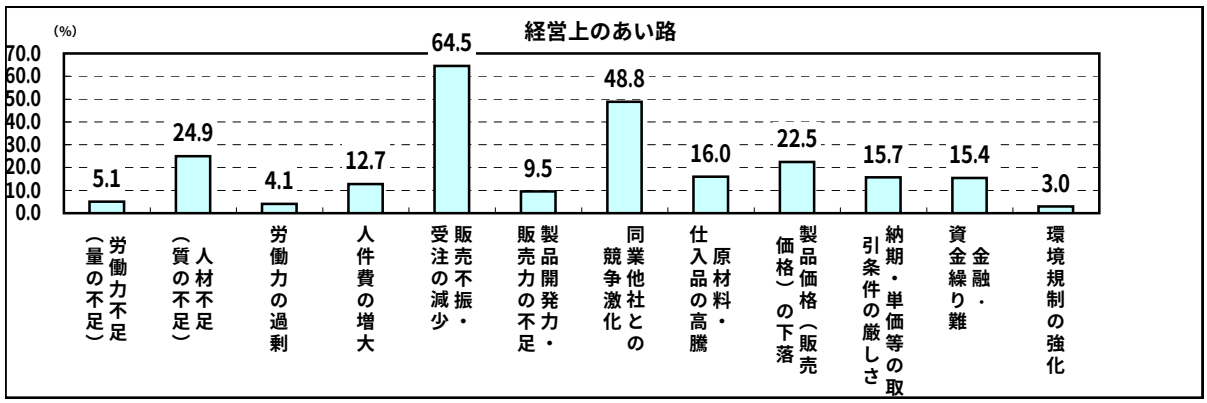


（３）経営上のあい路（障害）

直面している経営上のあい路は、「販売不振・受注の減少」(64.5%）が最も多く、次に「同業他社との競争激化」（48.8%)、「人材不足（質の不足)」(24.9%）、「製品価格（販売価格）の下落」(22.5%)となっている。

（単位：%）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	資金融・資金繰り難	環境規制の強化
H18 全国	7.9	29.3	-	12.4	47.8	11.5	39.5	35.9	19.1	17.0	10.7	5.4
H19 全国	9.1	30.4	-	11.6	47.5	11.0		40.8	16.8	16.4	10.3	5.0
H20 全国	7.5	26.5	-	10.9	52.5	9.3	34.2	59.7	12.7	14.5	11.0	4.5
H21 全国	3.6	20.6	4.4	13.0	65.8	12.1	36.8	24.9	21.3	16.0	14.9	3.9
H22 全国	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2
H18 山口県	11.3	30.6	-	11.6	53.5	8.6	40.1	29.8	18.0	12.6	13.2	4.3
H19 山口県	9.4	28.0	-	9.7	54.8	9.2	38.4	33.3	15.9	14.3	9.4	3.9
H20 山口県	9.7	31.5	-	7.5	55.7	5.3	34.6	55.9	11.1	11.9	12.3	3.4
H21 山口県	6.9	22.2	3.3	13.3	63.1	12.5	36.4	25.3	21.1	12.5	15.8	3.1
H22 山口県	5.1	24.9	4.1	12.7	64.5	9.5	48.8	16.0	22.5	15.7	15.4	3.0
1～9人	7.5	19.3	1.9	8.1	70.8	10.6	52.8	11.2	17.4	12.4	16.1	3.1
1～4人	8.5	8.5	4.2	5.6	74.6	9.9	54.9	12.7	16.9	5.6	11.3	1.4
5～9人	6.7	27.8		10.0	67.8	11.1	51.1	10.0	17.8	17.8	20.0	4.4
10～29人	3.3	27.6	5.7	17.9	61.0	5.7	39.0	20.3	21.1	23.6	17.9	4.1
10～20人	4.2	25.3	4.2	16.8	60.0	5.3	44.2	17.9	20.0	18.9	20.0	4.2
21～29人		35.7	10.7	21.4	64.3	7.1	21.4	28.6	25.0	39.3	10.7	3.6
30～99人	2.9	31.9	4.3	14.5	58.0	13.0	56.5	17.4	34.8	10.1	11.6	1.4
100～300人	6.3	31.3	12.5	12.5	56.3	12.5	50.0	25.0	31.3	12.5	6.3	
製造業計	4.9	23.8	5.5	10.4	63.4	14.6	34.1	25.6	28.0	17.7	15.2	1.2
食料品	2.4	26.8	4.9	14.6	58.5	29.3	34.1	34.1	14.6	7.3	17.1	2.4
繊維工業	25.0	25.0		50.0	25.0	25.0	25.0		25.0	50.0	25.0	
木材・木製品					100.0	50.0	50.0					
印刷・同関連		50.0	8.3	25.0	41.7	16.7	58.3	16.7	33.3	16.7	8.3	
窯業・土石	4.4	8.9	11.1	2.2	84.4	6.7	26.7	33.3	15.6	8.9	13.3	
化学工業												
金属、同製品	6.7	26.7		3.3	63.3	6.7	36.7	20.0	43.3	30.0	16.7	
機械器具	6.3	31.3		18.8	37.5	6.3	25.0	12.5	56.3	37.5	25.0	6.3
その他	7.1	28.6	7.1	7.1	64.3	14.3	42.9	21.4	42.9	21.4	7.1	
非製造業計	5.4	25.9	2.9	14.6	65.4	5.4	60.5	8.3	18.0	14.1	15.6	4.4
情報通信業		60.0			60.0	60.0	40.0				40.0	
運輸業	7.7	46.2	7.7	15.4	53.8		69.2	15.4	15.4	15.4	30.8	7.7
建設業	4.1	20.5	4.1	17.8	72.6	2.7	60.3	9.6	20.5	27.4	12.3	2.7
総合工事業	2.9	11.4	2.9	11.4	85.7		80.0	14.3	22.9	8.6	11.4	
職別工事業	5.0	15.0	5.0	25.0	55.0	5.0	45.0	10.0	20.0	65.0	10.0	5.0
設備工事業	5.6	44.4	5.6	22.2	66.7	5.6	38.9		16.7	22.2	16.7	5.6
卸・小売業	3.1	23.1	1.5	12.3	72.3	4.6	61.5	4.6	18.5	4.6	18.5	3.1
卸売業		14.3		7.1	85.7		64.3	14.3	42.9	7.1	35.7	
小売業	3.9	25.5	2.0	13.7	68.6	5.9	60.8	2.0	11.8	3.9	13.7	3.9
サービス業	10.2	28.6	2.0	14.3	49.0	6.1	59.2	10.2	16.3	8.2	10.2	8.2
対事業所サービス業		18.2		9.1	54.5	9.1	45.5	9.1	27.3	18.2	36.4	9.1
対個人サービス業	13.2	31.6	2.6	15.8	47.4	5.3	63.2	10.5	13.2	5.3	2.6	7.9

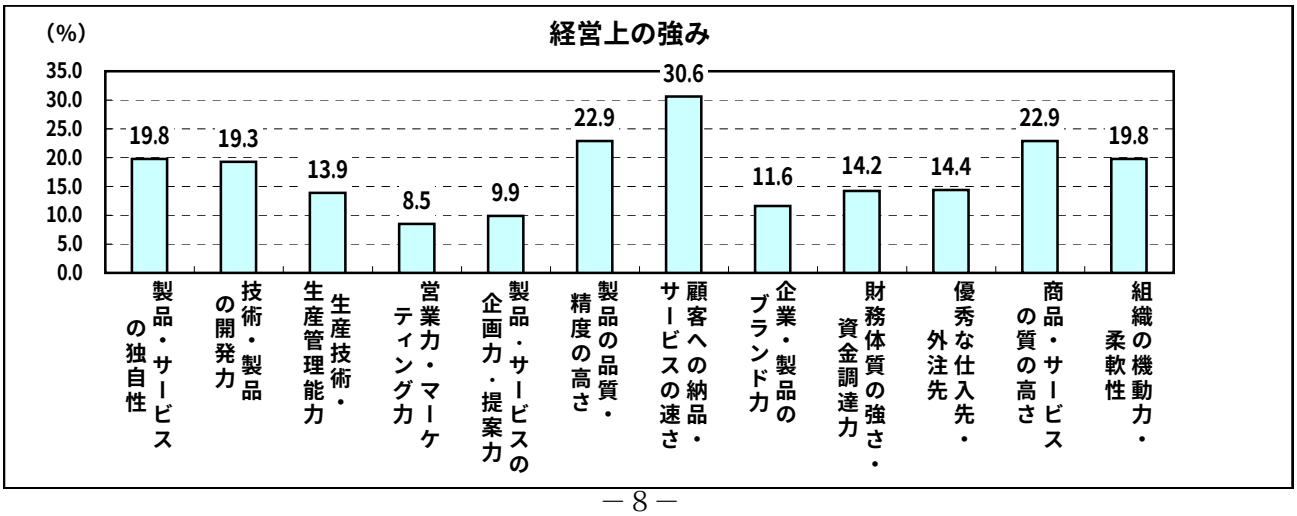


（4）経営上の強み

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」（30.6%）が最も多く、続いて「製品の品質・精度の高さ」（22.9%）、「商品・サービスの質の高さ」（22.9%）となっており、製造業においては「製品の品質・精度の高さ」、非製造業においては「商品・サービスの質の高さ」を強みと捉えていることがうかがえる。

（単位：%）

	製品・サービスの独自性	技術・製品の開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
H18 全国	21.7	11.8	17.3	10.7	9.4	23.2	30.8	8.8	13.1	13.9	19.8	20.2
H19 全国	21.2	11.8	16.6	10.2	9.2	24.4		9.6	12.4	13.7	19.5	21.2
H20 全国	20.9	11.9	16.5	10.7	9.2	24.5	31.3	9.2	13.1	13.6	19.9	21.3
H21 全国	19.4	20.8	14.9	9.5	8.5	24.2	30.9	9.7	13.3	12.4	18.5	22.1
H22 全国	21.8	21.5	16.1	10.4	9.4	26.0	30.5	10.3	14.7	13.2	19.2	24.5
H18 山口県	21.0	13.4	15.6	10.8	12.4	21.2	31.7	8.1	11.6	11.3	24.7	16.4
H19 山口県	19.5	10.0	17.0	7.3	10.9	22.1	33.3	7.1	13.9	12.2	22.9	18.5
H20 山口県	19.0	10.7	17.2	9.2	8.0	22.4	31.4	6.2	12.2	13.0	20.9	21.2
H21 山口県	19.8	20.3	14.3	9.5	7.2	20.9	29.2	10.3	12.0	10.3	19.2	24.1
H22 山口県	19.8	19.3	13.9	8.5	9.9	22.9	30.6	11.6	14.2	14.4	22.9	19.8
1～9人	23.0	17.8	8.6	7.2	9.9	22.4	29.6	9.2	8.6	17.1	30.9	18.4
1～4人	22.7	21.2	6.1	9.1	9.1	22.7	30.3	7.6	4.5	18.2	36.4	9.1
5～9人	23.3	15.1	10.5	5.8	10.5	22.1	29.1	10.5	11.6	16.3	26.7	25.6
10～29人	19.8	19.8	19.8	9.5	7.8	19.8	32.8	10.3	16.4	8.6	21.6	20.7
10～20人	19.5	24.1	18.4	10.3	9.2	17.2	32.2	10.3	12.6	8.0	20.7	23.0
21～29人	20.7	6.9	24.1	6.9	3.4	27.6	34.5	10.3	27.6	10.3	24.1	13.8
30～99人	14.3	18.6	12.9	10.0	15.7	24.3	30.0	21.4	20.0	20.0	12.9	20.0
100～300人	13.3	33.3	26.7	6.7		46.7	26.7		26.7	6.7		26.7
製造業計	21.7	16.1	21.7	6.2	7.5	37.9	32.3	16.1	13.0	10.6	13.0	15.5
食料品	40.0	7.5	10.0	2.5		30.0	32.5	35.0	7.5	10.0	22.5	7.5
繊維工業	50.0	50.0	50.0			75.0				25.0		
木材・木製品	50.0			50.0		100.0	50.0					
印刷・同関連	8.3	25.0	16.7	25.0	33.3	25.0	50.0			16.7	16.7	
窯業・土石	13.3	13.3	22.2	8.9	8.9	33.3	20.0	20.0	15.6	13.3	11.1	22.2
化学工業												
金属、同製品	16.7	20.0	30.0	3.3	6.7	43.3	36.7	10.0	16.7	6.7	3.3	13.3
機械器具	12.5	25.0	43.8		12.5	43.8	31.3		25.0	6.3		37.5
その他	16.7	16.7	8.3			50.0	58.3		16.7	8.3	33.3	16.7
非製造業計	18.2	21.9	7.3	10.4	12.0	10.4	29.2	7.8	15.1	17.7	31.3	23.4
情報通信業	40.0	60.0			20.0	20.0	40.0		20.0		40.0	20.0
運輸業	20.0					10.0	60.0		10.0	40.0	40.0	40.0
建設業	7.5	31.3	14.9	6.0	13.4	14.9	26.9	4.5	22.4	19.4	16.4	34.3
総合工事業	9.4	34.4	15.6	6.3	9.4	21.9	28.1	3.1	25.0	18.8	6.3	28.1
職別工事業	5.3	21.1	10.5	10.5	26.3	15.8	10.5	10.5	15.8	21.1	31.6	36.8
設備工事業	6.3	37.5	18.8		6.3		43.8		25.0	18.8	18.8	43.8
卸・小売業	20.3	6.3	3.1	18.8	14.1	10.9	31.3	17.2	9.4	20.3	39.1	15.6
卸売業	28.6	7.1	7.1	21.4	7.1	21.4	35.7	21.4	21.4	28.6	21.4	21.4
小売業	18.0	6.0	2.0	18.0	16.0	8.0	30.0	16.0	6.0	18.0	44.0	14.0
サービス業	28.3	30.4	4.3	8.7	8.7	2.2	21.7	2.2	13.0	8.7	39.1	15.2
対事業所サービス業	18.2	18.2		9.1	9.1		36.4		27.3	27.3	27.3	18.2
対個人サービス業	31.4	34.3	5.7	8.6	8.6	2.9	17.1	2.9	8.6	2.9	42.9	14.3



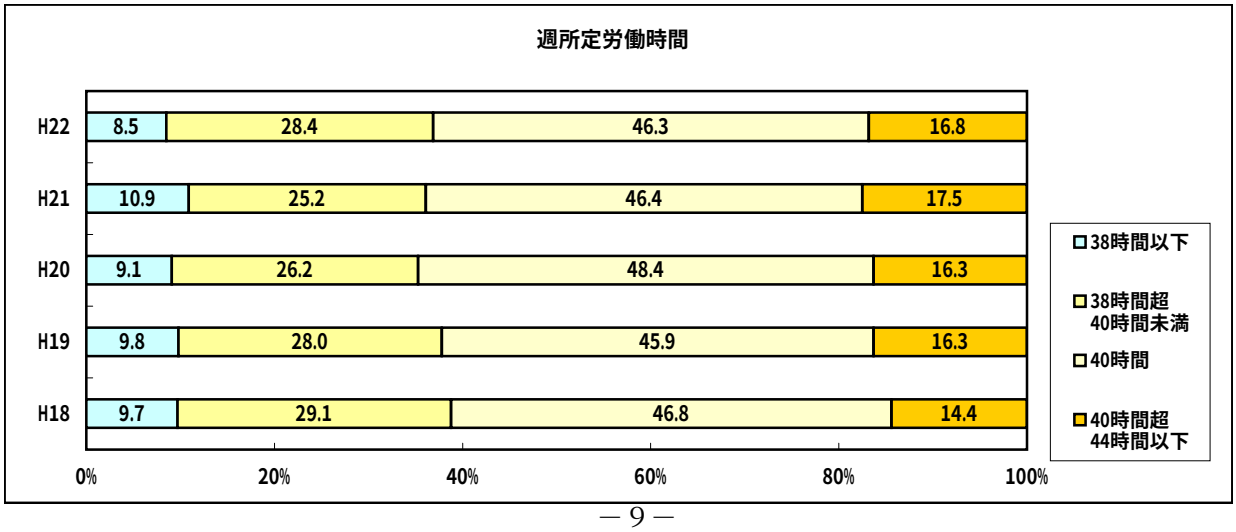
４．従業員の労働時間について

（１）週所定労働時間

週所定労働時間は、「40時間」（46.3%）が最も多く、次に「38時間超40時間未満」（28.4%）となっている。また、商業関係の特例措置対象事業所などを含み、「40時間超44時間以下」も16.8%ある。

（単位：%）

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H18 全国	9.5	28.0	47.5	15.0
H19 全国	9.9	28.3	46.9	14.8
H20 全国	9.7	27.2	48.7	14.4
H21 全国	11.4	27.2	48.0	13.5
H22 全国	12.5	27.0	46.5	14.0
H18 山口県	9.7	29.1	46.8	14.4
H19 山口県	9.8	28.0	45.9	16.3
H20 山口県	9.1	26.2	48.4	16.3
H21 山口県	10.9	25.2	46.4	17.5
H22 山口県	8.5	28.4	46.3	16.8
1 ～ 9人	10.3	19.9	38.5	31.4
1 ～ 4人	8.8	19.1	39.7	32.4
5 ～ 9人	11.4	20.5	37.5	30.7
10 ～ 29人	9.2	31.1	52.9	6.7
10 ～ 20人	8.9	32.2	54.4	4.4
21 ～ 29人	10.3	27.6	48.3	13.8
30 ～ 99人	5.6	37.5	51.4	5.6
100 ～ 300人		50.0	50.0	
製造業計	7.8	33.1	48.2	10.8
食料品	9.5	23.8	50.0	16.7
繊維工業			75.0	25.0
木材・木製品			100.0	
印刷・同関連	8.3	33.3	41.7	16.7
窯業・土石	2.2	47.8	43.5	6.5
化学工業				
金属、同製品	6.5	38.7	51.6	3.2
機械器具	6.3	37.5	56.3	
その他	28.6	7.1	35.7	28.6
非製造業計	9.1	24.4	44.7	21.8
情報通信業			100.0	
運輸業	7.7	30.8	61.5	
建設業	5.6	32.4	45.1	16.9
総合工事業	5.7	40.0	42.9	11.4
職別工事業	10.0	20.0	40.0	30.0
設備工事業		31.3	56.3	12.5
卸・小売業	11.3	21.0	46.8	21.0
卸売業	14.3	35.7	35.7	14.3
小売業	10.4	16.7	50.0	22.9
サービス業	13.0	17.4	30.4	39.1
対事業所サービス業	18.2	36.4	27.3	18.2
対個人サービス業	11.4	11.4	31.4	45.7

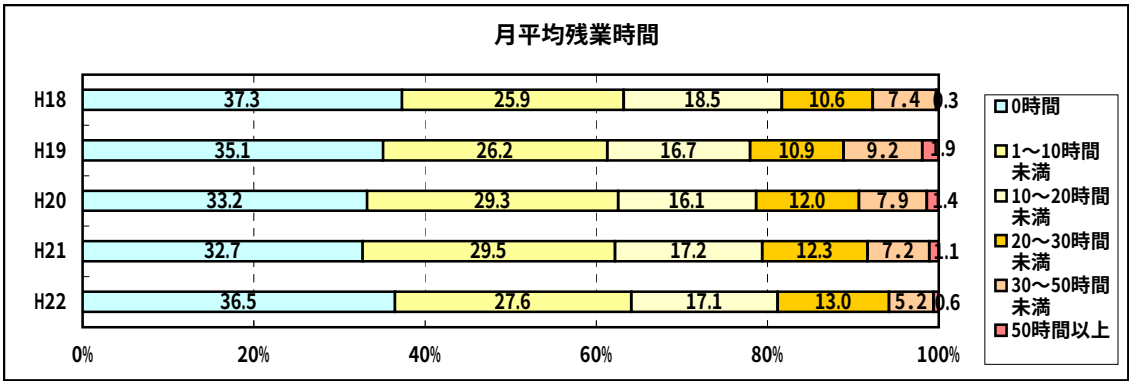


（２）月平均残業時間

月平均残業時間は、「残業なし」（36.5%）を除き、「1～10時間未満」（27.6%）が最も多く、平均時間は8.1時間で前年より1.3時間減っており減少傾向にある。

（単位：%）

	0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均（時間）
H18 全国	28.9	26.5	20.5	13.6	9.8	0.7	10.5
H19 全国	28.1	25.6	20.6	13.5	9.8	2.4	
H20 全国	27.1	25.9	21.0	13.7	10.0	2.3	11.7
H21 全国	31.3	26.9	19.5	12.4	8.2	1.6	10.2
H22 全国	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.6
H18 山口県	37.3	25.9	18.5	10.6	7.4	0.3	8.5
H19 山口県	35.1	26.2	16.7	10.9	9.2	1.9	10.3
H20 山口県	33.2	29.3	16.1	12.0	7.9	1.4	9.6
H21 山口県	32.7	29.5	17.2	12.3	7.2	1.1	9.4
H22 山口県	36.5	27.6	17.1	13.0	5.2	0.6	8.1
1～9人	52.2	23.3	12.6	9.4	1.9	0.6	5.2
1～4人	65.3	23.6	5.6	4.2		1.4	2.8
5～9人	41.4	23.0	18.4	13.8	3.4		7.2
10～29人	28.9	34.7	20.7	10.7	5.0		7.7
10～20人	33.3	35.5	17.2	9.7	4.3		6.8
21～29人	14.3	32.1	32.1	14.3	7.1		10.9
30～99人	19.1	30.9	14.7	23.5	10.3	1.5	13.4
100～300人	7.1		50.0	21.4	21.4		18.8
製造業計	33.1	26.4	19.6	12.3	8.6		9.3
食料品	51.2	14.6	7.3	14.6	12.2		8.8
繊維工業	50.0			50.0			10.0
木材・木製品	50.0		50.0				7.0
印刷・同関連		8.3	66.7	8.3	16.7		17.5
窯業・土石	28.3	30.4	19.6	15.2	6.5		9.0
化学工業							
金属、同製品	31.0	31.0	31.0	6.9			7.2
機械器具	6.7	46.7	13.3	6.7	26.7		15.7
その他	50.0	42.9		7.1			2.5
非製造業計	39.2	28.6	15.1	13.6	2.5	1.0	7.1
情報通信業	60.0		20.0	20.0			6.0
運輸業	7.7	7.7	7.7	46.2	23.1	7.7	24.5
建設業	17.1	41.4	22.9	14.3	2.9	1.4	8.8
総合工事業	23.5	44.1	14.7	11.8	2.9	2.9	8.2
職別工事業	21.1	36.8	26.3	15.8			7.6
設備工事業		41.2	35.3	17.6	5.9		11.1
卸・小売業	50.8	27.0	14.3	7.9			4.5
卸売業	23.1	53.8	7.7	15.4			6.1
小売業	58.0	20.0	16.0	6.0			4.1
サービス業	62.5	20.8	6.3	10.4			3.6
対事業所サービス業	36.4	18.2	18.2	27.3			8.4
対個人サービス業	70.3	21.6	2.7	5.4			2.2



（３）45時間を超える残業について

時間外労働が月45時間を超える人がいる月の程度については、「全くない」（63.2%）が最も多く、次に「ごくまれにある」（22.2%）「ほぼ毎月」（7.8%）「３か月に１回程度」（6.9%）となっている。

（単位：%）

	ほぼ毎月	３か月に１回程度	ごくまれにある	全くない
H22 全国	10.9	8.7	25.3	55.1
H22 山口県	7.8	6.9	22.2	63.2
1 ～ 9人	5.1	1.3	14.1	79.5
1 ～ 4人	5.9		7.4	86.8
5 ～ 9人	4.5	2.3	19.3	73.9
10 ～ 29人	0.8	8.5	25.4	65.3
10 ～ 20人	1.1	9.0	20.2	69.7
21 ～ 29人		6.9	41.4	51.7
30 ～ 99人	18.3	14.1	35.2	32.4
100 ～ 300人	37.5	18.8	18.8	25.0
製造業計	8.0	7.4	22.2	62.3
食料品	12.5	7.5	15.0	65.0
繊維工業		25.0		75.0
木材・木製品				100.0
印刷・同関連	36.4	9.1	27.3	27.3
窯業・土石	2.1	6.4	14.9	76.6
化学工業				
金属、同製品	3.4	6.9	31.0	58.6
機械器具	12.5	12.5	50.0	25.0
その他			21.4	78.6
非製造業計	7.5	6.5	22.1	63.8
情報通信業			20.0	80.0
運輸業	38.5	15.4	30.8	15.4
建設業	6.8	9.6	28.8	54.8
総合工事業	11.4	5.7	17.1	65.7
職別工事業		15.0	35.0	50.0
設備工事業	5.6	11.1	44.4	38.9
卸・小売業	4.9	3.3	14.8	77.0
卸売業			15.4	84.6
小売業	6.3	4.2	14.6	75.0
サービス業	4.3	4.3	19.1	72.3
対事業所サービス業	10.0		10.0	80.0
対個人サービス業	2.7	5.4	21.6	70.3

（４）60時間を超える残業について

時間外労働が月60時間を超える人がいる月の程度については、「全くない」（81.4%）が最も多く、次に「ごくまれにある」（13.3%）「３か月に１回程度」（3.0%）「ほぼ毎月」（2.4%）となっている。

（単位：%）

	ほぼ毎月	３か月に１回程度	ごくまれにある	全くない
H22 全国	4.3	3.8	15.5	76.4
H22 山口県	2.4	3.0	13.3	81.4
1 ～ 9人		0.7	6.4	92.9
1 ～ 4人			3.5	96.5
5 ～ 9人		1.2	8.4	90.4
10 ～ 29人		3.6	10.7	85.7
10 ～ 20人		4.8	8.3	86.9
21 ～ 29人			17.9	82.1
30 ～ 99人	5.7	4.3	28.6	61.4
100 ～ 300人	25.0	12.5	25.0	37.5
製造業計	2.6	3.9	16.2	77.3
食料品	5.4	8.1	10.8	75.7
繊維工業			25.0	75.0
木材・木製品				100.0
印刷・同関連	10.0	10.0	50.0	30.0
窯業・土石			12.8	87.2
化学工業				
金属、同製品	3.7		18.5	77.8
機械器具				12.0
その他				100.0
非製造業計	2.2	2.2	10.9	84.8
情報通信業				100.0
運輸業	23.1	7.7	38.5	30.8
建設業	1.4	2.9	14.3	81.4
総合工事業	2.9		5.7	91.4
職別工事業			29.4	70.6
設備工事業		11.1	16.7	72.2
卸・小売業			5.6	94.4
卸売業			7.7	92.3
小売業			4.9	95.1
サービス業		2.4	4.8	92.9
対事業所サービス業		10.0		90.0
対個人サービス業			6.3	93.8

（５）労働時間の削減への取組

労働時間の削減への取組状況については、「ある程度取り組んでいる」（39.6%）が最も多く、次に「取り組みはしていない」（27.9%）「時間外労働はない」（19.7%）「積極的に取り組んでいる」（12.8%）となっている。

（単位：%）

	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	取り組みはしていない	時間外労働はない
H22 全国	17.8	40.9	25.1	16.2
H22 山口県	12.8	39.6	27.9	19.7
1 ～ 9人	9.0	31.4	30.1	29.5
1 ～ 4人	10.3	26.5	25.0	38.2
5 ～ 9人	8.0	35.2	34.1	22.7
10 ～ 29人	14.5	37.9	30.6	16.9
10 ～ 20人	16.7	33.3	30.2	19.8
21 ～ 29人	7.1	53.6	32.1	7.1
30 ～ 99人	17.1	58.6	17.1	7.1
100 ～ 300人	18.8	50.0	31.3	
製造業計	12.7	43.6	26.1	17.6
食料品	7.5	42.5	25.0	25.0
繊維工業	25.0	25.0	25.0	25.0
木材・木製品		50.0	50.0	
印刷・同関連	8.3	50.0	33.3	8.3
窯業・土石	17.0	40.4	25.5	17.0
化学工業				
金属、同製品	23.3	40.0	33.3	3.3
機械器具	6.3	68.8	25.0	
その他		35.7	7.1	57.1
非製造業計	12.9	36.3	29.4	21.4
情報通信業	20.0	40.0	20.0	20.0
運輸業	30.8	38.5	30.8	
建設業	13.7	49.3	32.9	4.1
総合工事業	17.1	40.0	34.3	8.6
職別工事業	5.0	60.0	35.0	
設備工事業	16.7	55.6	27.8	
卸・小売業	11.3	30.6	24.2	33.9
卸売業	21.4	35.7	21.4	21.4
小売業	8.3	29.2	25.0	37.5
サービス業	8.3	22.9	31.3	37.5
対事業所サービス業		27.3	36.4	36.4
対個人サービス業	10.8	21.6	29.7	37.8

（６）労働時間の削減策

労働時間の削減策については、「仕事のやり方の工夫・改善」（65.9%）が最も多く、次に「管理職による残業時間管理の徹底」（39.5%）「帰りやすい雰囲気づくり」（27.6%）「従業員との時間外労働削減の話し合い」（16.2%）となっている。

（単位：%）

	放送や巡回による定時退社の呼びかけ	管理職による残業時間管理の徹底	一定時間での一斉消灯の実施	帰りやすい雰囲気づくり	従業員との時間外労働削減の話し合い	ノー残業デーの実施	残業・休日労働の上限の設定	仕事のやり方の工夫・改善	その他
H22 全国	3.7	37.6	1.5	24.8	22.0	9.4	11.8	73.3	2.1
H22 山口県	4.9	39.5	0.5	27.6	16.2	7.0		65.9	
1 ～ 9人	8.1	17.7		38.7	14.5	4.8	8.1	67.7	
1 ～ 4人	8.3	12.5		33.3	4.2		8.3	70.8	
5 ～ 9人	7.9	21.1		42.1	21.1	7.9	7.9	65.8	
10 ～ 29人	5.0	45.0	1.7	20.0	15.0	5.0	11.7	68.3	
10 ～ 20人	6.8	38.6	2.3	25.0	11.4		15.9	75.0	
21 ～ 29人		62.5		6.3	25.0	18.8		50.0	
30 ～ 99人		55.8		23.1	19.2	11.5	11.5	63.5	
100 ～ 300人	9.1	54.5		27.3	18.2	9.1		54.5	
製造業計	4.4	40.0	1.1	23.3	15.6	7.8	10.0	65.6	
食料品		15.8	5.3	26.3	15.8		5.3	94.7	
繊維工業		50.0					50.0	50.0	
木材・木製品	100.0			100.0					
印刷・同関連	14.3	57.1		14.3	14.3		14.3	28.6	
窯業・土石	3.8	42.3		38.5	11.5	3.8	7.7	69.2	
化学工業									
金属、同製品		63.2		10.5	15.8	5.3	5.3	63.2	
機械器具		33.3		8.3	33.3	41.7	25.0	50.0	
その他	25.0	25.0		25.0				50.0	
非製造業計	5.3	38.9		31.6	16.8	6.3	9.5	66.3	
情報通信業	33.3	33.3		33.3		33.3		33.3	
運輸業		55.6		11.1	44.4			66.7	
建設業	7.1	31.0		35.7	16.7	9.5	9.5	73.8	
総合工事業	11.1	27.8		33.3	22.2	16.7	11.1	83.3	
職別工事業		16.7		58.3	8.3		8.3	83.3	
設備工事業	8.3	50.0		16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	
卸・小売業	3.8	46.2		34.6	7.7	3.8	7.7	65.4	
卸売業	12.5	37.5		25.0	12.5	12.5	12.5	75.0	
小売業		50.0		38.9	5.6		5.6	61.1	
サービス業		40.0		26.7	20.0		20.0	53.3	
対事業所サービス業		66.7			33.3			33.3	
対個人サービス業		33.3		33.3	16.7		25.0	58.3	

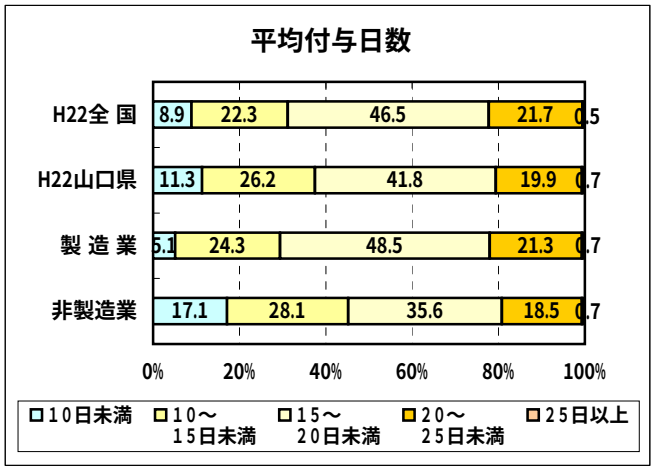
５．従業員の有給休暇について

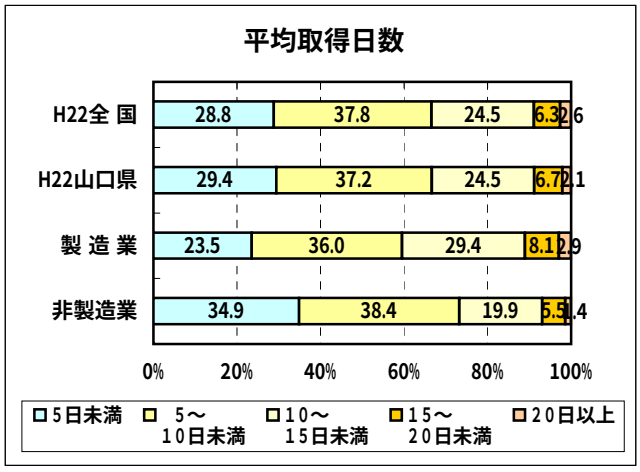
（１）従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

平成21年の従業員１人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「１５～２０日」（41.8%）が最も多く、平均は14.9日で全国平均より0.4日低くなっている。年次有給休暇の平均取得日数は、「５～１０日」（37.2%）が最も多く、平均は7.3日で全国平均と同じ値となっている。

（単位：%）

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均値（日）		5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均値（日）
H22 全国	8.9	22.3	46.5	21.7	0.5	15.3	28.8	37.8	24.5	6.3	2.6	7.3
H22 山口県	11.3	26.2	41.8	19.9	0.7	14.9	29.4	37.2	24.5	6.7	2.1	7.3
1～9人	22.1	33.7	16.3	26.9	1.0	13.5	33.7	33.7	20.2	6.7	5.8	7.2
1～4人	24.4	36.6	9.8	26.8	2.4	13.1	24.4	36.6	26.8	9.8	2.4	7.8
5～9人	20.6	31.7	20.6	27.0		13.7	39.7	31.7	15.9	4.8	7.9	6.9
10～29人	6.1	27.3	46.5	20.2		15.3	27.3	37.4	30.3	5.1		7.3
10～20人	8.0	32.0	40.0	20.0		14.7	29.3	33.3	30.7	6.7		7.4
21～29人		12.5	66.7	20.8		17.0	20.8	50.0	29.2			7.3
30～ 99人	4.5	16.7	66.7	10.6	1.5	16.1	24.2	43.9	24.2	7.6		7.4
100～300人		7.7	84.6	7.7		17.0	38.5	30.8	15.4	15.4		7.0
製造業計	5.1	24.3	48.5	21.3	0.7	15.9	23.5	36.0	29.4	8.1	2.9	8.2
食料品	6.1	42.4	24.2	27.3		14.7	33.3	33.3	21.2	9.1	3.0	7.4
繊維工業		33.3	66.7			14.0	33.3	33.3		33.3		8.3
木材・木製品			100.0			18.0			100.0			12.0
印刷・同関連		10.0	80.0	10.0		16.7	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	7.2
窯業・土石	5.3	10.5	44.7	39.5		17.1	18.4	34.2	39.5	5.3	2.6	8.7
化学工業												
金属、同製品	4.0	20.0	60.0	12.0	4.0	16.7	20.0	36.0	24.0	16.0	4.0	9.1
機械器具		13.3	80.0	6.7		16.7	6.7	46.7	46.7			8.7
その他	18.2	54.5	27.3			12.1	27.3	45.5	27.3			6.2
非製造業計	17.1	28.1	35.6	18.5	0.7	14.0	34.9	38.4	19.9	5.5	1.4	6.5
情報通信業		60.0	20.0	20.0		14.8	40.0	60.0				4.2
運輸業	18.2	9.1	54.5	18.2		15.1	63.6	9.1		27.3		6.2
建設業	15.5	20.7	46.6	17.2		14.4	29.3	37.9	27.6	5.2		7.0
総合工事業	17.9	25.0	42.9	14.3		14.0	28.6	46.4	21.4	3.6		6.7
職別工事業	20.0	33.3	33.3	13.3		13.0	46.7	26.7	26.7			5.9
設備工事業	6.7		66.7	26.7		16.7	13.3	33.3	40.0	13.3		8.7
卸・小売業	22.7	25.0	27.3	25.0		13.3	38.6	45.5	11.4	2.3	2.3	5.7
卸売業	8.3	25.0	33.3	33.3		15.4	25.0	66.7	8.3			5.6
小売業	28.1	25.0	25.0	21.9		12.5	43.8	37.5	12.5	3.1	3.1	5.7
サービス業	14.3	50.0	21.4	10.7	3.6	13.3	28.6	35.7	28.6	3.6	3.6	7.2
対事業所サービス業	33.3	33.3	33.3			12.0	33.3	55.6		11.1		6.1
対個人サービス業	5.3	57.9	15.8	15.8	5.3	14.0	26.3	26.3	42.1		5.3	7.7





（２）従業員の年次有給休暇の取得率について

平成21年の従業員１人あたりの年次有給休暇の取得割合は「７０～１００％」（29.1%）で最も多く「３０～５０％未満」（22.0%）、「５０～７０％未満」（21.6%）となっており、年次有給休暇の平均取得割合は49.0%で全国平均より1.2%高くなっている。

（単位：%）

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%	平均
H22 全国	4.2	10.4	13.8	21.6	25.1	24.9	47.8
H22 山口県	5.0	9.9	12.4	22.0	21.6	29.1	
1 ～ 9人	5.8	10.6	7.7	17.3	17.3	41.3	53.7
1 ～ 4人	7.3	7.3	4.9	14.6	17.1	48.8	59.7
5 ～ 9人	4.8	12.7	9.5	19.0	17.5	36.5	50.0
10 ～ 29人	3.0	9.1	17.2	18.2	29.3	23.2	48.1
10 ～ 20人	1.3	9.3	18.7	16.0	29.3	25.3	49.9
21 ～ 29人	8.3	8.3	12.5	25.0	29.2	16.7	43.1
30 ～ 99人	6.1	10.6	10.6	33.3	19.7	19.7	45.7
100 ～ 300人	7.7	7.7	23.1	30.8	7.7	23.1	41.3
製造業計	4.4	6.6	11.0	27.9	22.8	27.2	51.3
食料品	9.1		15.2	33.3	12.1	30.3	50.2
繊維工業		33.3			33.3	33.3	59.5
木材・木製品					100.0		66.7
印刷・同関連		30.0	10.0	30.0	10.0	20.0	43.1
窯業・土石	2.6	2.6	10.5	28.9	36.8	18.4	50.8
化学工業							
金属、同製品	4.0	8.0	16.0	20.0	16.0	36.0	54.6
機械器具	6.7		6.7	26.7	40.0	20.0	52.0
その他		18.2		36.4		45.5	51.1
非製造業計	5.5	13.0	13.7	16.4	20.5	30.8	46.6
情報通信業		20.0	20.0	60.0			28.4
運輸業	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	41.3
建設業	1.7	10.3	15.5	17.2	24.1	31.0	48.8
総合工事業		10.7	14.3	25.0	17.9	32.1	48.1
職別工事業		13.3	26.7	6.7	20.0	33.3	45.6
設備工事業	6.7	6.7	6.7	13.3	40.0	26.7	52.2
卸・小売業	9.1	11.4	13.6	15.9	22.7	27.3	42.7
卸売業	16.7	8.3	16.7	8.3	33.3	16.7	36.3
小売業	6.3	12.5	12.5	18.8	18.8	31.3	45.6
サービス業	3.6	17.9	7.1	10.7	17.9	42.9	53.8
対事業所サービス業		11.1	22.2	11.1	22.2	33.3	50.9
対個人サービス業	5.3	21.1		10.5	15.8	47.4	54.9

（３）年次有給休暇の取得促進について

年次有給休暇の取得促進への取り組みについては「推進はしていない」（67.2%）が最も多く、続いて「ある程度推進している」（29.5%）、「積極的に推進している」（3.3%）となっている。
７割近くの企業では年次有給休暇の取得推進は行っていないとの回答になっている。

（単位：%）

	積極的に推進している	ある程度推進している	推進はしていない
H22 全国	4.9	31.7	63.4
H22 山口県	3.3	29.5	67.2
1～9人	3.2	24.2	72.6
1～4人	1.4	20.0	78.6
5～9人	4.6	27.6	67.8
10～29人	3.3	35.2	61.5
10～20人	4.3	37.6	58.1
21～29人		27.6	72.4
30～99人	4.2	29.2	66.7
100～300人		40.0	60.0
製造業計	2.4	28.5	69.1
食料品	5.0	27.5	67.5
繊維工業		25.0	75.0
木材・木製品		50.0	50.0
印刷・同関連	8.3	8.3	83.3
窯業・土石		34.8	65.2
化学工業			
金属、同製品	3.2	22.6	74.2
機械器具		31.3	68.8
その他		35.7	64.3
非製造業計	4.0	30.3	65.7
情報通信業		60.0	40.0
運輸業	7.7	38.5	53.8
建設業	5.6	33.8	60.6
総合工事業	9.1	36.4	54.5
職別工事業	5.0	20.0	75.0
設備工事業		44.4	55.6
卸・小売業	3.1	23.4	73.4
卸売業		35.7	64.3
小売業	4.0	20.0	76.0
サービス業	2.1	29.2	68.8
対事業所サービス業		36.4	63.6
対個人サービス業	2.7	27.0	70.3

（4）年次有給休暇の取得促進のための取組について

年次有給休暇の取得促進を推進している事業所の取り組み内容については、「半日・時間単位での付与制度の導入」（40.4%）が最も多く、次に「夏季などに連続休暇取得を勧奨」（31.6%）「計画的な付与の実施」（30.7%）「休暇取得状況の点検と取得勧奨」（18.4%）となっている。

(単位:%)

	社内掲示等による呼びかけ	誕生日など記念日等での取得の促進	管理職の率先した取得	半日・時間単位での付与制度の導入	計画的な付与の実施	取得推進月間の設定	夏季などに連続休暇取得を勧奨	休暇取得状況の点検と取得勧奨	その他
H22 全国	7.2	8.9	9.0	43.0	30.3	2.5	35.3	17.8	4.5
H22 山口県	4.4	9.6	11.4	40.4	30.7	0.9		18.4	4.4
1～9人	9.8	4.9	14.6	41.5	26.8		39.0	12.2	4.9
1～4人			21.4	42.9	28.6		42.9	7.1	7.1
5～9人	14.8	7.4	11.1	40.7	25.9		37.0	14.8	3.7
10～29人	2.3	14.0	4.7	41.9	16.3	2.3	23.3	25.6	7.0
10～20人	2.8	16.7	5.6	38.9	13.9		25.0	30.6	8.3
21～29人				57.1	28.6	14.3	14.3		
30～99人		12.5	20.8	29.2	58.3		29.2	12.5	
100～300人				66.7	50.0		50.0	33.3	
製造業計	8.3	4.2	8.3	50.0	33.3	2.1	18.8	12.5	2.1
食料品	18.2	9.1		27.3	36.4		27.3	18.2	
繊維工業				100.0	100.0				
木材・木製品				100.0					
印刷・同関連	50.0			50.0			50.0		
窯業・土石	6.7	6.7	20.0	53.3	33.3		13.3	13.3	6.7
化学工業									
金属、同製品			12.5	62.5	37.5		12.5	25.0	
機械器具				40.0	60.0	20.0			
その他				60.0			40.0		
非製造業計	1.5	13.6	13.6	33.3	28.8		40.9	22.7	6.1
情報通信業				33.3			66.7		
運輸業		16.7	50.0		66.7		50.0		
建設業	3.8	7.7	11.5	50.0	26.9		26.9	34.6	
総合工事業		7.7	23.1	53.8	30.8		30.8	30.8	
職別工事業	20.0	20.0		60.0	20.0		20.0	40.0	
設備工事業				37.5	25.0		25.0	37.5	
卸・小売業		31.3	6.3	25.0	31.3		56.3	31.3	6.3
卸売業		20.0		20.0	40.0		80.0	40.0	
小売業		36.4	9.1	27.3	27.3		45.5	27.3	9.1
サービス業		6.7	13.3	26.7	20.0		40.0	6.7	20.0
対事業所サービス業				25.0	25.0		75.0		
対個人サービス業		9.1	18.2	27.3	18.2		27.3	9.1	27.3

（５）年次有給休暇の取得促進に取り組む理由について

年次有給休暇の取得促進に取り組む理由については「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」（67.0%）が最も多く、続いて「従業員の健康や安全確保のため」（59.8%）、「従業員の家庭生活充実のため」（52.7%）となっている。

（単位：%）

	従業員の健康や安全確保のため	従業員の勤労意欲・能率の向上のため	従業員の家庭生活充実のため	従業員の創造的な能力発揮のため	人材の確保と定着率の向上のため	企業イメージ向上のため	従業員からの強い要望のため	同業他社や取引先が実施したから	その他
H22 全国	68.6	63.6	55.1	5.6	17.7	3.4	3.7	1.2	1.7
H22 山口県	59.8	67.0	52.7	9.8	17.9	4.5		0.9	0.9
1～9人	55.0	67.5	57.5	12.5	17.5	2.5	2.5		
1～4人	53.8	61.5	69.2	7.7	15.4	7.7	7.7		
5～9人	55.6	70.4	51.9	14.8	18.5				
10～29人	55.8	67.4	51.2	7.0	16.3	7.0	9.3	2.3	2.3
10～20人	55.6	63.9	50.0	8.3	19.4	8.3	11.1	2.8	2.8
21～29人	57.1	85.7	57.1						
30～99人	65.2	69.6	47.8	13.0	17.4				
100～300人	100.0	50.0	50.0		33.3	16.7			
製造業計	61.7	70.2	44.7	4.3	12.8	4.3	6.4		
食料品	33.3	66.7	41.7	8.3	16.7		8.3		
繊維工業	100.0	100.0	100.0						
木材・木製品	100.0		100.0						
印刷・同関連	50.0	50.0			50.0	50.0			
窯業・土石	78.6	57.1	57.1			7.1	14.3		
化学工業									
金属、同製品	75.0	75.0	37.5	12.5	12.5				
機械器具	60.0	100.0	40.0						
その他	50.0	100.0	25.0		50.0				
非製造業計	58.5	64.6	58.5	13.8	21.5	4.6	3.1	1.5	1.5
情報通信業	66.7	33.3	100.0						
運輸業	83.3	66.7	66.7	16.7	33.3				
建設業	61.5	61.5	57.7	11.5	23.1	7.7		3.8	3.8
総合工事業	53.8	61.5	61.5	7.7	30.8	7.7		7.7	7.7
職別工事業	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0				
設備工事業	62.5	62.5	50.0	12.5	12.5	12.5			
卸・小売業	62.5	75.0	62.5	12.5	18.8		6.3		
卸売業	80.0	60.0	80.0	20.0	40.0				
小売業	54.5	81.8	54.5	9.1	9.1		9.1		
サービス業	35.7	64.3	42.9	21.4	21.4	7.1	7.1		
対事業所サービス業	75.0	75.0	25.0		25.0				
対個人サービス業	20.0	60.0	50.0	30.0	20.0	10.0	10.0		

６．障害者雇用について
（１）障害者雇用の状況

障害者雇用の状況については「これまで障害者を雇用したことはない」（67.2%）、「現在障害者を雇用している」（17.7%）、「現在障害者を雇用している」（17.7%）、「現在は雇用していないが、過去に雇用していた」（15.1%）となっている。

（単位：%）

	現在障害者を雇用している	現在は雇用していないが、過去に雇用していた	これまで障害者を雇用したことはない
H22 全国	20.3	17.0	62.7
H22 山口県	17.7	15.1	67.2
1～9人	5.0	11.8	83.2
1～4人	2.8	4.2	93.0
5～9人	6.7	17.8	75.6
10～29人	11.4	16.3	72.4
10～20人	10.5	21.1	68.4
21～29人	14.3		85.7
30～99人	43.1	22.2	34.7
100～300人	81.3	6.3	12.5
製造業計	22.9	13.9	63.3
食料品	22.0	12.2	65.9
繊維工業	25.0		75.0
木材・木製品	50.0	50.0	
印刷・同関連	33.3	25.0	41.7
窯業・土石	12.8	12.8	74.5
化学工業			
金属、同製品	30.0	16.7	53.3
機械器具	37.5	12.5	50.0
その他	14.3	7.1	78.6
非製造業計	13.6	16.0	70.4
情報通信業			100.0
運輸業	30.8	15.4	53.8
建設業	20.5	23.3	56.2
総合工事業	22.9	20.0	57.1
職別工事業	20.0	25.0	55.0
設備工事業	16.7	27.8	55.6
卸・小売業	9.2	9.2	81.5
卸売業	14.3	14.3	71.4
小売業	7.8	7.8	84.3
サービス業	6.0	16.0	78.0
対事業所サービス業	9.1	9.1	81.8
対個人サービス業	5.1	17.9	76.9

（２）雇用している障害者の人数

雇用している障害者の人数をみると「１人」（71.2%）が最も多く、続いて「３人」（15.2%）、「２人」（7.6%）となっている。

（単位：%）

	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	上段・実数合計 下段・平均値
H21 全国		60.9	23.1	8.4	3.2	4.5	1.8
H21 山口県		71.2	7.6	15.2	3.0	3.0	
1 ～ 9人		100.0					1.0
1 ～ 4人		100.0					1.0
5 ～ 9人		100.0					1.0
10 ～ 29人		78.6		14.3	7.1		1.5
10 ～ 20人		100.0					1.0
21 ～ 29人		25.0		50.0	25.0		2.8
30 ～ 99人		80.6	9.7	3.2		6.5	2.0
100 ～ 300人		23.1	15.4	53.8	7.7		2.5
製造業計		63.2	5.3	21.1	5.3	5.3	2.3
食料品		55.6		22.2	11.1	11.1	4.3
繊維工業				100.0			3.0
木材・木製品		100.0					1.0
印刷・同関連		50.0		25.0	25.0		2.3
窯業・土石		100.0					1.0
化学工業							
金属、同製品		44.4	22.2	33.3			1.9
機械器具		66.7		16.7		16.7	2.0
その他		100.0					1.0
非製造業計		82.1	10.7	7.1			1.3
情報通信業							
運輸業		100.0					1.0
建設業		80.0	13.3	6.7			1.3
総合工事業		75.0	12.5	12.5			1.4
職別工事業		100.0					1.0
設備工事業		66.7	33.3				1.3
卸・小売業		83.3		16.7			1.3
卸売業		50.0		50.0			2.0
小売業		100.0					1.0
サービス業		66.7	33.3				1.3
対事業所サービス業		100.0					1.0
対個人サービス業		50.0	50.0				1.5

（３）障害者雇用の予定

現在障害者の雇用をしていないない事業所の今後の障害者雇用の予定についてみてみると「新規雇用する予定はない」（95.4%）、「新規雇用を検討中である」（4.6%）となっており「新規雇用する予定がある」と回答した事業所はなかった。

（単位：%）

	新規雇用する予定がある	新規雇用を検討中である	新規雇用する予定はない
H22 全国	0.5	6.7	92.7
H22 山口県		4.6	95.4
1 ～ 9人		4.3	95.7
1 ～ 4人		3.3	96.7
5 ～ 9人		5.1	94.9
10 ～ 29人		1.9	98.1
10 ～ 20人		1.2	98.8
21 ～ 29人		4.3	95.7
30 ～ 99人		11.4	88.6
100 ～ 300人		33.3	66.7
製造業計		4.2	95.8
食料品		6.3	93.8
繊維工業			100.0
木材・木製品			100.0
印刷・同関連			100.0
窯業・土石		2.7	97.3
化学工業			
金属、同製品		9.5	90.5
機械器具			100.0
その他			100.0
非製造業計		4.8	95.2
情報通信業			100.0
運輸業		12.5	87.5
建設業		3.6	96.4
総合工事業		3.8	96.2
職別工事業			100.0
設備工事業		7.1	92.9
卸・小売業		3.7	96.3
卸売業		8.3	91.7
小売業		2.4	97.6
サービス業		7.0	93.0
対事業所サービス業		11.1	88.9
対個人サービス業		5.9	94.1

（4）障害者を雇用するにあたっての課題

障害者を雇用するにあたっての課題としては「担当業務の選択」（50.3%）が最も多く、続いて「作業の効率性」（32.5%）、「職場設備の改善」（30.2%）、「周囲とのｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ」（18.8%）となっている。

（単位：%）

	担当業務の選択	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金の設定	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない
H22 全国	52.9	23.2	30.8	10.9	33.0	9.9	3.4	7.2	11.5	5.9	10.5
H22 山口県	50.3	18.8	30.2	7.8	32.5	8.4		6.2	14.3	6.5	9.4
1～9人	54.3	20.3	38.4	8.7	31.9	8.7	2.2	8.0	13.0	3.6	7.2
1～4人	34.1	26.8	29.3	4.9	34.1	9.8	2.4	7.3	17.1	4.9	12.2
5～9人	47.1	5.9	29.4		23.5			5.9	11.8	5.9	17.6
10～29人	25.0	41.7	29.2	8.3	41.7	16.7	4.2	8.3	20.8	4.2	8.3
10～20人	54.7	9.4	37.7	15.1	32.1	5.7	1.9	7.5	15.1	3.8	9.4
21～29人	47.2	8.3	30.6	11.1	33.3	8.3	2.8	8.3	13.9	2.8	13.9
30～99人	70.6	11.8	52.9	23.5	29.4			5.9	17.6	5.9	
100～300人	69.4	22.2	50.0	5.6	27.8	13.9	2.8	11.1	8.3		
製造業計	54.3	20.3	38.4	8.7	31.9	8.7	2.2	8.0	13.0	3.6	7.2
食料品	45.9	13.5	37.8	24.3	51.4	5.4	5.4		10.8	5.4	2.7
繊維工業	50.0	25.0	25.0		75.0	25.0		25.0			
木材・木製品								50.0	50.0		50.0
印刷・同関連	63.6	36.4	63.6		45.5						
窯業・土石	52.8	11.1	27.8	5.6	16.7	13.9	2.8	11.1	8.3	5.6	16.7
化学工業											
金属、同製品	52.0	36.0	44.0	4.0	24.0	12.0		4.0	32.0	4.0	4.0
機械器具	84.6	15.4	38.5		30.8	7.7		15.4	7.7		
その他	60.0	30.0	50.0		10.0			20.0	10.0		10.0
非製造業計	47.1	17.6	23.5	7.1	32.9	8.2	4.7	4.7	15.3	8.8	11.2
情報通信業	60.0		60.0	40.0		20.0		20.0			20.0
運輸業	44.4	11.1	22.2		44.4		22.2		11.1	22.2	
建設業	58.5	13.8	26.2	9.2	35.4	7.7		6.2	10.8	7.7	9.2
総合工事業	59.4	12.5	21.9	6.3	31.3			9.4	6.3		18.8
職別工事業	64.7	23.5	17.6	17.6	29.4	17.6		5.9	11.8	11.8	
設備工事業	50.0	6.3	43.8	6.3	50.0	12.5			18.8	18.8	
卸・小売業	41.5	18.9	20.8	7.5	30.2	9.4	7.5	1.9	17.0	7.5	13.2
卸売業	71.4	14.3	28.6	14.3	28.6	21.4			28.6	7.1	7.1
小売業	30.8	20.5	17.9	5.1	30.8	5.1	10.3	2.6	12.8	7.7	15.4
サービス業	34.2	26.3	18.4		34.2	7.9	5.3	5.3	23.7	10.5	13.2
対事業所サービス業	44.4	11.1	22.2		33.3				11.1	11.1	33.3
対個人サービス業	31.0	31.0	17.2		34.5	10.3	6.9	6.9	27.6	10.3	6.9

７．高齢者雇用について

（１）65歳までの高年齢者雇用措置への対応

高年齢者雇用の措置への対応をみると、「継続雇用制度を導入している」（53.6%）が最も多く、次に「該当者がいないので対応していない」（22.9%）、「定年年齢を64歳以上に引き上げている」（14.7%）となっており、「定年の定めを廃止している」事業所も8.8%ある。

（単位：%）

	定年の定めを廃止している	定年年齢を64歳以上に引き上げている	継続雇用制度を導入している	該当者がいないので対応していない
H22 全国	6.1	10.5	64.8	18.7
H22 山口県	8.8	14.7	53.6	22.9
1 ～ 9人	14.7	7.4	36.2	41.7
1 ～ 4人	16.4	2.7	27.4	53.4
5 ～ 9人	13.3	11.1	43.3	32.2
10 ～ 29人	6.5	21.8	58.1	13.7
10 ～ 20人	8.4	22.1	54.7	14.7
21 ～ 29人		20.7	69.0	10.3
30 ～ 99人	1.4	19.4	77.8	1.4
100 ～ 300人		12.5	87.5	
製造業計	6.6	15.0	62.3	16.2
食料品	19.5	14.6	46.3	19.5
繊維工業	25.0	50.0	25.0	
木材・木製品			100.0	
印刷・同関連		25.0	58.3	16.7
窯業・土石	2.1	6.4	74.5	17.0
化学工業				
金属、同製品	3.2	12.9	74.2	9.7
機械器具		31.3	68.8	
その他		14.3	42.9	42.9
非製造業計	10.6	14.4	46.6	28.4
情報通信業			40.0	60.0
運輸業		30.8	69.2	
建設業	13.5	20.3	51.4	14.9
総合工事業	19.4	16.7	52.8	11.1
職別工事業	10.0	20.0	40.0	30.0
設備工事業	5.6	27.8	61.1	5.6
卸・小売業	10.6	7.6	47.0	34.8
卸売業	7.1	14.3	64.3	14.3
小売業	11.5	5.8	42.3	40.4
サービス業	10.0	12.0	34.0	44.0
対事業所サービス業		9.1	36.4	54.5
対個人サービス業	12.8	12.8	33.3	41.0

（２）継続雇用制度対象者の基準設置

継続雇用制度対象者の基準設置状況をみると、「希望者全員を対象とし基準は設けていない」（58.4%）が最も多く、次に「就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている」（29.5%）「労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている」（12.1%）となっている。

（単位：%）

	希望者全員を対象とし基準は設けていない	労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている	就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている
H22 全国	53.6	14.3	32.0
H22 山口県	58.4	12.1	29.5
1 ～ 9人	64.8	5.6	29.6
1 ～ 4人	72.2	5.6	22.2
5 ～ 9人	61.1	5.6	33.3
10 ～ 29人	65.7	1.4	32.9
10 ～ 20人	68.0	2.0	30.0
21 ～ 29人	60.0		40.0
30 ～ 99人	43.4	28.3	28.3
100 ～ 300人	53.8	30.8	15.4
製造業計	57.4	10.9	31.7
食料品	77.8		22.2
繊維工業	100.0		
木材・木製品	100.0		
印刷・同関連	85.7		14.3
窯業・土石	40.0	20.0	40.0
化学工業			
金属、同製品	52.4	9.5	38.1
機械器具	54.5	9.1	36.4
その他	66.7	16.7	16.7
非製造業計	59.6	13.5	27.0
情報通信業	50.0	50.0	
運輸業	44.4	22.2	33.3
建設業	62.9	17.1	20.0
総合工事業	64.7	23.5	11.8
職別工事業	37.5	12.5	50.0
設備工事業	80.0	10.0	10.0
卸・小売業	50.0	7.1	42.9
卸売業	37.5	25.0	37.5
小売業	55.0		45.0
サービス業	80.0	6.7	13.3
対事業所サービス業	50.0		50.0
対個人サービス業	90.9	9.1	

（３）継続雇用制度対象者の雇用形態

継続雇用制度対象者の雇用形態は、「正社員」（50.3%）が最も多く、次に「嘱託職員・契約社員」（49.2%）、「パート・アルバイト」（20.5%）となっている。

（単位：%）

	正社員	嘱託職員・契約社員	パート・アルバイト	その他
H22 全国	37.3	57.9	20.7	1.3
H22 山口県	50.3	49.2	20.5	0.5
1 ～ 9人	57.1	35.7	23.2	
1 ～ 4人	44.4	38.9	22.2	
5 ～ 9人	63.2	34.2	23.7	
10 ～ 29人	56.9	47.2	16.7	1.4
10 ～ 20人	57.7	42.3	19.2	1.9
21 ～ 29人	55.0	60.0	10.0	
30 ～ 99人	38.9	61.1	22.2	
100 ～ 300人	30.8	69.2	23.1	
製造業計	51.0	50.0	20.0	1.0
食料品	47.1	29.4	47.1	
繊維工業	100.0			
木材・木製品	100.0			
印刷・同関連	42.9	57.1	28.6	
窯業・土石	31.4	74.3	11.4	
化学工業				
金属、同製品	68.2	40.9	13.6	4.5
機械器具	63.6	45.5	9.1	
その他	80.0	20.0	40.0	
非製造業計	49.5	48.4	21.1	
情報通信業	50.0	100.0		
運輸業	22.2	77.8		
建設業	65.8	39.5	15.8	
総合工事業	52.6	42.1	15.8	
職別工事業	62.5	37.5	12.5	
設備工事業	90.9	36.4	18.2	
卸・小売業	36.7	43.3	40.0	
卸売業	33.3	33.3	44.4	
小売業	38.1	47.6	38.1	
サービス業	50.0	56.3	12.5	
対事業所サービス業	50.0	50.0		
対個人サービス業	50.0	58.3	16.7	

（4）高齢者を継続雇用するにあたっての課題

高齢者を継続雇用するにあたっての課題については「高齢者の健康管理・体力の維持」（47.6%）が最も多く、続いて「若年者の採用の手控え」（22.6%）、「高年齢者の担当する仕事の確保」（21.1%）となっている。
また「特に課題となることはない」と回答した事業所も２割近くあった。

（単位：%）

	高年齢者の担当する仕事の確保	高年齢者の処遇が難しい	若・壮年社員のモラルが低下する	人件費の負担が増加する	生産性が低下する	高齢者の健康管理・体力の維持	以前の部下や若手との人間関係	若年者の採用の手控え	その他	特に課題となることはない
H22 全国	27.0	16.7	3.2	10.7	15.7	44.7	10.8	23.8	1.3	20.6
H22 山口県	21.1	16.9	3.6	13.0	16.3	47.6		22.6	1.5	19.6
1～9人	23.9	17.4	2.2	13.0	15.2	45.7	6.5	13.8	2.2	24.6
1～4人	25.0	14.3	1.8	12.5	17.9	41.1	1.8	10.7	3.6	26.8
5～9人	23.2	19.5	2.4	13.4	13.4	48.8	9.8	15.9	1.2	23.2
10～29人	17.9	16.1	5.4	14.3	22.3	50.9	8.9	26.8	0.9	12.5
10～20人	19.0	16.7	6.0	13.1	23.8	57.1	8.3	21.4	1.2	10.7
21～29人	14.3	14.3	3.6	17.9	17.9	32.1	10.7	42.9		17.9
30～99人	22.4	13.4	3.0	11.9	10.4	46.3	10.4	29.9	1.5	22.4
100～300人	13.3	33.3	6.7	6.7	6.7	46.7	13.3	40.0		13.3
製造業計	14.9	13.5	2.0	11.5	16.9	39.9	11.5	29.7	0.7	20.3
食料品	28.9	18.4		7.9	10.5	36.8	2.6	15.8		21.1
繊維工業	25.0			25.0	75.0	75.0		25.0		
木材・木製品						50.0				50.0
印刷・同関連	18.2	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	18.2		18.2
窯業・土石	7.9	13.2		5.3	18.4	52.6	18.4	36.8	2.6	18.4
化学工業										
金属、同製品	3.6		3.6	17.9	17.9	39.3	10.7	39.3		17.9
機械器具	12.5	18.8		18.8	12.5	31.3	12.5	43.8		25.0
その他	18.2	18.2	9.1	18.2	27.3	18.2	18.2	27.3		27.3
非製造業計	26.1	19.6	4.9	14.1	15.8	53.8	6.0	16.8	2.2	19.0
情報通信業	60.0	20.0		20.0						40.0
運輸業	45.5	36.4	9.1		27.3	54.5		36.4	9.1	
建設業	24.6	16.9	3.1	18.5	20.0	67.7	3.1	16.9		12.3
総合工事業	16.7	23.3	6.7	16.7	16.7	73.3	3.3	16.7		10.0
職別工事業	33.3	5.6		16.7	22.2	66.7		22.2		16.7
設備工事業	29.4	17.6		23.5	23.5	58.8	5.9	11.8		11.8
卸・小売業	25.8	24.2	3.2	8.1	9.7	58.1	11.3	21.0	3.2	17.7
卸売業	28.6	21.4	7.1	7.1		71.4	14.3	21.4		21.4
小売業	8.0	5.0	4.0	8.0	7.0	13.0	2.0	3.0	1.0	14.0
サービス業	19.5	12.2	9.8	19.5	17.1	31.7	4.9	7.3	2.4	34.1
対事業所サービス業	20.0		10.0	30.0	10.0	30.0			10.0	40.0
対個人サービス業	19.4	16.1	9.7	16.1	19.4	32.3	6.5	9.7		32.3

（５）65歳以上の雇用について

65歳以上の雇用については、65歳以上の人を雇用する考えはない」（39.9%）が最も多く、次に「すでに65歳以上の人を雇用している」（39.1%）「65歳以上の人を雇用することを考えていきたい」（21.1%）となっており、６割を超えて65歳以上の雇用について必要と思われている。

（単位：%）

	すでに65歳以上の人を雇用している	65歳以上の人を雇用することを考えていきたい	65歳以上の人を雇用する考えはない
H22 全国	41.5	21.2	37.3
H22 山口県	39.1	21.1	39.9
1 ～ 9人	30.1	21.8	48.1
1 ～ 4人	24.6	15.9	59.4
5 ～ 9人	34.5	26.4	39.1
10 ～ 29人	39.0	23.7	37.3
10 ～ 20人	36.7	24.4	38.9
21 ～ 29人	46.4	21.4	32.1
30 ～ 99人	50.7	19.7	29.6
100 ～ 300人	75.0		25.0
製造業計	41.1	20.9	38.0
食料品	48.8	19.5	31.7
繊維工業	50.0		50.0
木材・木製品	100.0		
印刷・同関連	41.7	8.3	50.0
窯業・土石	27.3	25.0	47.7
化学工業	16.0	7.0	8.0
金属、同製品	51.6	22.6	25.8
機械器具	50.0	18.8	31.3
その他	21.4	28.6	50.0
非製造業計	37.4	21.2	41.4
情報通信業		40.0	60.0
運輸業	53.8	23.1	23.1
建設業	43.5	21.7	34.8
総合工事業	47.1	23.5	29.4
職別工事業	38.9	16.7	44.4
設備工事業	41.2	23.5	35.3
卸・小売業	39.1	15.6	45.3
卸売業	50.0	21.4	28.6
小売業	36.0	14.0	50.0
サービス業	25.5	25.5	48.9
対事業所サービス業	20.0	40.0	40.0
対個人サービス業	27.0	21.6	51.4

８．最低賃金引き上げについて

（１）最低賃金が引き上げられた場合の影響について

最低賃金引き上げによる影響については、「ほとんど影響はない」（44.2%）が最も多く、次に「多少影響がある」（23.3%）、「大きな影響がある」（20.4%）、「わからない」（12.1%）となっている。

（単位：%）

	大きな影響がある	多少影響がある	ほとんど影響はない	わからない
H22 全国	19.5	22.9	47.8	9.8
H22 山口県	20.4	23.3	44.2	12.1
1 ～ 9人	18.5	19.8	45.7	16.0
1 ～ 4人	15.3	19.4	41.7	23.6
5 ～ 9人	21.1	20.0	48.9	10.0
10 ～ 29人	16.1	25.0	46.8	12.1
10 ～ 20人	15.8	25.3	48.4	10.5
21 ～ 29人	17.2	24.1	41.4	17.2
30 ～ 99人	26.8	25.4	42.3	5.6
100 ～ 300人	43.8	37.5	18.8	
製造業計	22.2	23.4	43.1	11.4
食料品	42.9	35.7	16.7	4.8
繊維工業	100.0			
木材・木製品			50.0	50.0
印刷・同関連	25.0	25.0	41.7	8.3
窯業・土石	2.1	14.9	66.0	17.0
化学工業				
金属、同製品	29.0	12.9	45.2	12.9
機械器具	6.3	37.5	50.0	6.3
その他	7.7	30.8	46.2	15.4
非製造業計	18.9	23.3	45.1	12.6
情報通信業		40.0	60.0	
運輸業	38.5	15.4	46.2	
建設業	9.6	20.5	56.2	13.7
総合工事業	11.4	22.9	48.6	17.1
職別工事業	5.0	10.0	75.0	10.0
設備工事業	11.1	27.8	50.0	11.1
卸・小売業	25.8	27.3	36.4	10.6
卸売業	7.1	21.4	71.4	
小売業	30.8	28.8	26.9	13.5
サービス業	20.4	22.4	38.8	18.4
対事業所サービス業	18.2	18.2	54.5	9.1
対個人サービス業	21.1	23.7	34.2	21.1

（２）最低賃金引き上げによる影響がある場合の対応

最低賃金引き上げによる影響がある場合の対応については「パートタイマーの時給の引き上げ」（57.1%）が最も多く、続いて「正社員の賃金の引き上げ」（37.3%）、「アルバイトの時給の引き上げ」（26.1%）となっている。

（単位：%）

	パートタイマーの時給の引き上げ	アルバイトの時給の引き上げ	高卒の初任給の引き上げ	正社員の賃金の引き上げ	新規雇用の手控え	一部業務の外注	パート・アルバイトの削減	事業の縮小や廃止	時給引き上げのための労働時間短縮	商品・サービス価格の引き上げ	その他
H22 全国	56.2	24.9	12.3	40.7	23.6	8.6	18.6	13.3	20.9	17.3	2.6
H22 山口県	57.1	26.1	13.0	37.3	23.0	8.7		10.6	19.3	19.3	0.6
1～9人	51.6	25.8	9.7	38.7	21.0	4.8	21.0	8.1	22.6	21.0	
1～4人	48.0	20.0	8.0	28.0	16.0	8.0	24.0		20.0	20.0	
5～9人	54.1	29.7	10.8	45.9	24.3	2.7	18.9	13.5	24.3	21.6	
10～29人	68.0	36.0	6.0	34.0	20.0	10.0	16.0	8.0	16.0	16.0	
10～20人	65.8	39.5	7.9	31.6	23.7	10.5	21.1	7.9	18.4	13.2	
21～29人	75.0	25.0		41.7	8.3	8.3		8.3	8.3	25.0	
30～99人	50.0	19.4	25.0	41.7	30.6	11.1	22.2	16.7	22.2	22.2	2.8
100～300人	61.5	7.7	23.1	30.8	23.1	15.4	15.4	15.4	7.7	15.4	
製造業計	62.2	21.6	13.5	43.2	20.3	10.8	17.6	9.5	25.7	29.7	1.4
食料品	78.8	24.2	6.1	45.5	15.2	6.1	27.3	9.1	42.4	30.3	
繊維工業	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0		25.0	25.0	25.0	25.0	
木材・木製品											
印刷・同関連	100.0		25.0	25.0					25.0	50.0	
窯業・土石	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5		37.5	
化学工業											
金属、同製品	38.5	30.8	23.1	61.5	30.8	15.4	7.7	7.7	7.7	23.1	
機械器具	71.4	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3			14.3		14.3
その他	40.0	20.0		20.0	60.0		20.0	20.0	20.0	60.0	
非製造業計	52.9	29.9	12.6	32.2	25.3	6.9	20.7	11.5	13.8	10.3	
情報通信業	100.0	50.0		50.0							
運輸業	14.3		14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	
建設業	27.3	27.3	18.2	31.8	18.2	9.1	13.6	13.6	9.1	9.1	
総合工事業	25.0	33.3	8.3	16.7	33.3	8.3	25.0	16.7	8.3		
職別工事業		33.3	33.3	66.7		33.3				66.7	
設備工事業	42.9	14.3	28.6	42.9				14.3	14.3		
卸・小売業	71.4	34.3	14.3	31.4	31.4	8.6	31.4	5.7	14.3	14.3	
卸売業	50.0					25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
小売業	74.2	38.7	16.1	35.5	35.5	6.5	32.3	3.2	12.9	12.9	
サービス業	57.1	33.3	4.8	28.6	19.0		14.3	9.5	19.0	4.8	
対事業所サービス業	25.0	50.0		25.0				25.0			
対個人サービス業	64.7	29.4	5.9	29.4	23.5		17.6	5.9	23.5	5.9	

９．新規学卒者の採用について

（１）平成22年３月新規学卒者の初任給（加重平均）

新規学卒者の初任給は、「大学卒事務系」のみ前年より増加した。

（単位：人、円、％　格差：東京都＝100）

高　校　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H18　全　国	3,434	154,486	89.0	1,141	150,144	93.0
H19　全　国	3,369	154,746	93.2	1,205	150,487	91.8
H20　全　国	3,359	154,984	91.7	1,097	151,243	89.9
H21　全　国	3,045	155,390	93.4	943	152,522	93.2
H22　全　国	2,845	155,158	89.1	744	150,825	88.7
H18　山口県	70	156,136	90.0	31	147,174	91.0
H19　山口県	68	149,275	89.9	18	142,364	86.8
H20　山口県	55	153,636	90.9	11	141,282	84.0
H21　山口県	50	154,189	92.6	25	150,898	92.2
H22　山口県	49	151,361	86.9	16	149,348	87.8
製　造　業	19	147,046	86.0	8	152,500	89.6
非　製　造　業	30	154,093	81.3	8	146,195	86.0

専門学校卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H18　全　国	954	164,520	90.0	273	161,983	86.0
H19　全　国	1,002	168,407	92.9	301	167,427	91.1
H20　全　国	994	166,955	90.9	236	164,119	94.5
H21　全　国	793	166,990	90.1	272	166,995	89.5
H22　全　国	678	164,525	87.8	175	166,317	89.9
H18　山口県	27	166,578	91.0	-	-	-
H19　山口県	20	155,687	85.9	3	163,967	89.3
H20　山口県	15	167,733	91.3	2	161,450	93.0
H21　山口県	13	163,146	88.1	2	171,450	91.9
H22　山口県	10	155,380	82.9	1	162,900	88.1
製　造　業	6	153,000	81.0	-	-	-
非　製　造　業	4	158,950	85.0	1	162,900	86.1

短大卒；含高専	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H18　全　国	293	169,221	88.0	282	165,547	94.0
H19　全　国	268	170,755	84.0	270	165,239	94.4
H20　全　国	261	169,778	89.4	255	164,903	100.3
H21　全　国	223	173,303	86.7	208	166,612	101.8
H22　全　国	208	172,214	103.2	135	163,939	86.7
H18　山口県	2	158,500	82.0	6	174,000	99.0
H19　山口県	1	160,000	78.7	6	165,000	94.3
H20　山口県	1	152,000	80.0	1	175,000	106.5
H21　山口県	2	174,500	87.3	1	162,900	99.5
H22　山口県	2	170,000	101.9	-	-	-
製　造　業	-	-	-	-	-	-
非　製　造　業	2	170,000	-	-	-	-

大　学　卒	技　術　系			事　務　系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H18　全　国	1,524	192,636	95.0	1,303	188,800	89.0
H19　全　国	1,520	193,557	89.7	1,368	188,285	95.5
H20　全　国	1,452	194,082	92.1	1,283	191,631	93.4
H21　全　国	1,387	194,671	95.8	1,227	191,090	96.5
H22　全　国	1,299	194,684	94.1	1,143	191,331	94.8
H18　山口県	8	181,625	90.0	13	184,038	86.0
H19　山口県	18	182,359	84.5	6	187,833	95.3
H20　山口県	11	180,605	85.7	8	187,313	91.3
H21　山口県	6	184,667	90.9	5	186,650	94.2
H22　山口県	10	181,880	87.9	6	189,225	93.8
製　造　業	5	180,000	86.3	3	188,450	92.6
非　製　造　業	5	183,760	89.4	3	190,000	94.6

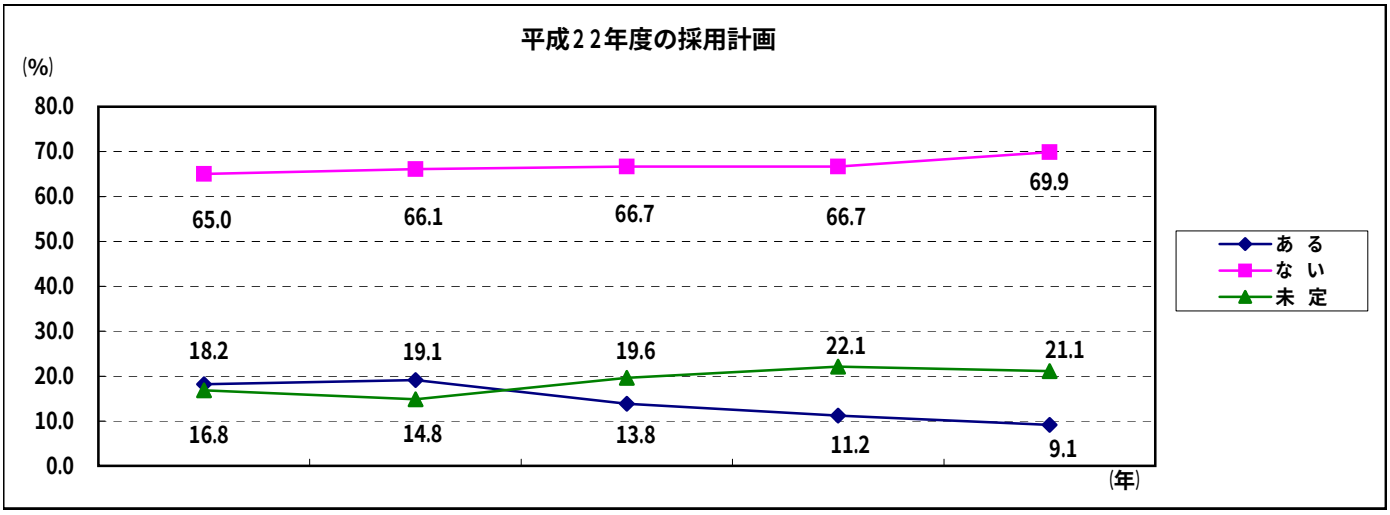
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

（３）平成23年３月新規学卒者の採用計画

平成23年３月の新規学卒者の採用計画は、「ある」(9.1%)とする事業所は前年より2.1ポイント減少した。「ない」(69.9%)とする事業所は前年より3.2ポイント増加した。近年の採用計画は軒並み減少傾向にある。

（単位：%、人）

	ある	平均採用計画人数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒		
H18 全国	18.8	2.8	1.8	1.6	2.5	61.5	
H19 全国	18.9	2.7	1.8	1.6	2.6	63.4	17.7
H20 全国	18.2	2.7	1.9	1.7	2.5	63.9	17.9
H21 全国	11.4	2.2	1.7	1.4	2.3	71.4	17.2
H22 全国	12.8	2.2	1.7	1.4	2.2	67.0	20.2
H18 山口県	18.2	2.5	1.8	1.5	1.8	65.0	16.8
H19 山口県	19.1	2.5	1.4	1.4	2.0	66.1	14.8
H20 山口県	13.8	2.2	1.9	1.3	1.6	66.7	19.6
H21 山口県	11.2	2.0	1.7	1.0	2.4	66.7	22.1
H22 山口県	9.1	2.0	1.0	1.5	2.0	69.9	21.1
1 ～ 9人	1.2	1.0	1.0			79.8	19.0
1 ～ 4人						83.6	16.4
5 ～ 9人	2.2	1.0	1.0			76.7	21.1
10 ～ 29人	5.6	1.3		1.0		72.8	21.6
10 ～ 20人	5.2	1.3		1.0		72.9	21.9
21 ～ 29人	6.9	1.5				72.4	20.7
30 ～ 99人	23.9	2.4		2.0	2.1	52.1	23.9
100 ～ 300人	50.0	2.0	1.0		1.7	25.0	25.0
製造業計	9.6	1.5	1.0		1.3	71.3	19.2
食料品	9.5	1.3			1.5	81.0	9.5
繊維工業	25.0	3.0				50.0	25.0
木材・木製品						100.0	
印刷・同関連	25.0	1.0	1.0			33.3	41.7
窯業・土石	2.2				1.0	82.6	15.2
化学工業							
金属、同製品	9.7	1.7				67.7	22.6
機械器具	18.8	1.3				62.5	18.8
その他	7.1	1.0				57.1	35.7
非製造業計	8.7	2.6	1.0	1.5	2.3	68.8	22.6
情報通信業	20.0				2.0	40.0	40.0
運輸業	7.7	1.0				76.9	15.4
建設業	6.8	2.5			2.0	66.2	27.0
総合工事業	5.6	3.0			3.0	72.2	22.2
職別工事業	5.0	2.0				60.0	35.0
設備工事業	11.1	2.5			1.0	61.1	27.8
卸・小売業	6.1	1.0		2.0	3.0	68.2	25.8
卸売業	14.3	1.0			3.0	57.1	28.6
小売業	3.8			2.0	3.0	71.2	25.0
サービス業	14.0	3.5	1.0	1.0	1.0	74.0	12.0
対事業所サービス業	9.1				1.0	81.8	9.1
対個人サービス業	15.4	3.5	1.0	1.0		71.8	12.8



（２）平成22年３月新規学卒者の採用充足状況

前年度より採用計画人数が増加したのは「大学卒」のみとなった、採用計画人数の減少により概ね採用実績は充足されたが「高校卒技術系」、「大学卒事務系」の学卒者では採用計画に対する採用実績が完全には充足されなかった。

（単位：社、人、%）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H18 全国	1,948	5,317	4,575	86.0	2.4	1,542	4,057	3,434		2.2	581	1,260	1,141	90.6	2.0
H19 全国	1,923	5,508	4,574	83.0	2.4	1,550	4,169	3,369	80.8	2.2	583	1,339	1,205	90.0	2.1
H20 全国	1,845	5,496	4,456	81.1	2.4	1,499	4,235	3,359	79.3	2.2	549	1,261	1,097	87.0	2.0
H21 全国	1,727	4,664	3,988	85.5	2.3	1,414	3,644	3,045	83.6	2.2	472	1,020	943	92.5	2.0
H22 全国	1535	3788	3589	94.7	2.3	1275	3012	2845	94.5	2.2	384	776	744	95.9	1.9
H18 山口県	48	113	101	89.4	2.1	33	82	70	85.4	2.1	17	31	31	100.0	1.8
H19 山口県	42	115	86	74.8	2.0	33	94	68	72.3	2.1	13	21	18	85.7	1.4
H20 山口県	36	78	66	84.6	1.8	32	67	55	82.1	1.7	9	11	11	100.0	1.2
H21 山口県	33	85	75	88.2	2.3	27	59	50	84.7	1.9	10	26	25	96.2	2.5
H22 山口県	30	67	65	97.0	2.2	23	51	49	96.1	2.1	10	16	16	100.0	1.6
製造業	15	28	27	96.4	1.8	11	20	19	95.0	1.7	6	8	8	100.0	1.3
非製造業	15	39	38	97.4	2.5	12	31	30	96.8	2.5	4	8	8	100.0	2.0

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H18 全国	776	1,401	1,227	87.6	1.6	625	1,095	954	87.1	1.5	202	306	273	89.2	1.4
H19 全国	799	1,639	1,303	79.5	1.6	641	1,308	1,002	76.6	1.6	206	331	301	90.9	1.5
H20 全国	742	1,460	1,230	84.2	1.7	613	1,196	994	83.1	1.6	172	264	236	89.4	1.4
H21 全国	642	1,171	1,065	90.9	1.7	514	891	793	89.0	1.5	159	280	272	97.1	1.7
H22 全国	510	913	853	93.4	1.7	400	714	678	95.0	1.7	125	199	175	87.9	1.4
H18 山口県	16	27	27	100.0	1.7	16	27	27	100.0	1.7	-	-	-	-	-
H19 山口県	19	27	23	85.2	1.2	16	23	20	87.0	1.3	4	4	3	75.0	0.8
H20 山口県	13	21	17	81.0	1.3	12	19	15	78.9	1.3	2	2	2	100.0	1.0
H21 山口県	10	17	15	88.2	1.5	9	15	13	86.7	1.4	2	2	2	100.0	1.0
H22 山口県	4	11	11	100.0	2.8	4	10	10	100.0	2.5	1	1	1	100.0	1.0
製造業	2	6	6	100.0	3.0	2	6	6	100.0	3.0	-	-	-	-	-
非製造業	2	5	5	100.0	2.5	2	4	4	100.0	2.0	1	1	1	100.0	1.0

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H18 全国	390	649	575	88.6	1.5	224	339	293	86.4	1.3	195	310	282	91.0	1.5
H19 全国	390	597	538	90.1	1.4	207	313	268	85.6	1.3	197	284	270	95.1	1.4
H20 全国	355	614	516	84.0	1.5	191	321	261	81.3	1.4	183	293	255	87.0	1.4
H21 全国	300	497	431	86.7	1.4	171	265	223	84.2	1.3	138	232	208	89.7	1.5
H22 全国	250	363	343	94.5	1.4	146	221	208	94.1	1.4	108	142	135	95.1	1.3
H18 山口県	6	12	8	66.7	1.3	2	6	2	33.3	1.0	4	6	6	100.0	1.5
H19 山口県	6	8	7	87.5	1.2	1	1	1	100.0	1.0	5	7	6	85.7	1.2
H20 山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H21 山口県	3	3	3	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H22 山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非製造業	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0	-	-	-	-	-

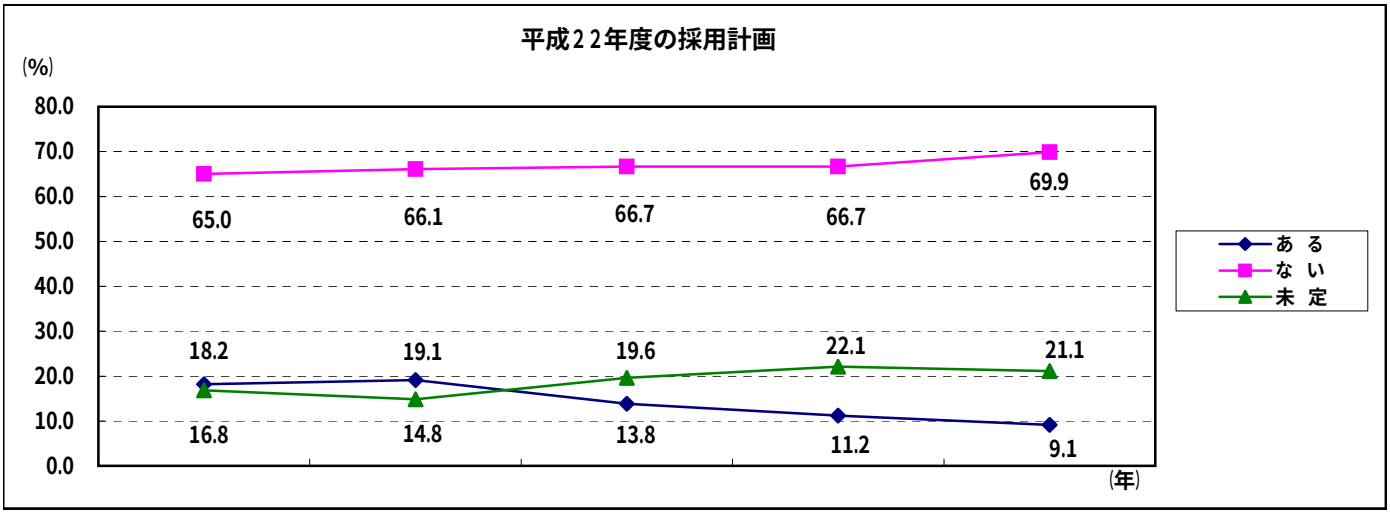
大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H18 全国	1,224	3,378	2,827	83.7	2.3	767	1,923	1,524	79.3	2.0	621	1,455	1,303	89.6	2.1
H19 全国	1,251	3,533	2,888	81.7	2.3	749	2,013	1,520	75.5	2.0	663	1,520	1,368	90.0	2.1
H20 全国	1,209	3,271	2,735	83.6	2.3	737	1,812	1,452	80.1	2.0	633	1,459	1,283	87.9	2.0
H21 全国	1,115	2,981	2,614	87.7	2.3	695	1,634	1,387	84.9	2.0	582	1,347	1,227	91.1	2.1
H22 全国	1136	2651	2442	92.1	2.2	696	1422	1299	91.4	1.9	575	1229	1143	93.0	2.0
H18 山口県	17	32	21	65.6	1.2	9	15	8	53.3	0.9	10	17	13	76.5	1.3
H19 山口県	17	29	24	82.8	1.4	13	21	18	85.7	1.4	5	8	6	75.0	1.2
H20 山口県	16	28	19	67.9	1.2	11	17	11	64.7	1.0	8	11	8	72.7	1.0
H21 山口県	7	13	11	84.6	1.6	5	8	6	75.0	1.2	3	5	5	100.0	1.7
H22 山口県	10	17	16	94.1	1.6	5	10	10	100.0	2.0	5	7	6	85.7	1.2
製造業	4	8	8	100.0	2.0	1	5	5	100.0	5.0	3	3	3	100.0	1.0
非製造業	6	9	8	88.9	1.3	4	5	5	100.0	1.3	2	4	3	75.0	1.5

（３）平成23年３月新規学卒者の採用計画

平成23年３月の新規学卒者の採用計画は、「ある」(9.1%)とする事業所は前年より2.1ポイント減少した。「ない」(69.9%)とする事業所は前年より3.2ポイント増加した。近年の採用計画は軒並み減少傾向にある。

（単位：%、人）

	ある	平均採用計画人数				ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒（含高専）	大学卒		
H18 全国	18.8	2.8	1.8	1.6	2.5	61.5	
H19 全国	18.9	2.7	1.8	1.6	2.6	63.4	17.7
H20 全国	18.2	2.7	1.9	1.7	2.5	63.9	17.9
H21 全国	11.4	2.2	1.7	1.4	2.3	71.4	17.2
H22 全国	12.8	2.2	1.7	1.4	2.2	67.0	20.2
H18 山口県	18.2	2.5	1.8	1.5	1.8	65.0	16.8
H19 山口県	19.1	2.5	1.4	1.4	2.0	66.1	14.8
H20 山口県	13.8	2.2	1.9	1.3	1.6	66.7	19.6
H21 山口県	11.2	2.0	1.7	1.0	2.4	66.7	22.1
H22 山口県	9.1	2.0	1.0	1.5	2.0	69.9	21.1
1 ～ 9人	1.2	1.0	1.0			79.8	19.0
1 ～ 4人						83.6	16.4
5 ～ 9人	2.2	1.0	1.0			76.7	21.1
10 ～ 29人	5.6	1.3		1.0		72.8	21.6
10 ～ 20人	5.2	1.3		1.0		72.9	21.9
21 ～ 29人	6.9	1.5				72.4	20.7
30 ～ 99人	23.9	2.4		2.0	2.1	52.1	23.9
100 ～ 300人	50.0	2.0	1.0		1.7	25.0	25.0
製造業計	9.6	1.5	1.0		1.3	71.3	19.2
食料品	9.5	1.3			1.5	81.0	9.5
繊維工業	25.0	3.0				50.0	25.0
木材・木製品						100.0	
印刷・同関連	25.0	1.0	1.0			33.3	41.7
窯業・土石	2.2				1.0	82.6	15.2
化学工業							
金属、同製品	9.7	1.7				67.7	22.6
機械器具	18.8	1.3				62.5	18.8
その他	7.1	1.0				57.1	35.7
非製造業計	8.7	2.6	1.0	1.5	2.3	68.8	22.6
情報通信業	20.0				2.0	40.0	40.0
運輸業	7.7	1.0				76.9	15.4
建設業	6.8	2.5			2.0	66.2	27.0
総合工事業	5.6	3.0			3.0	72.2	22.2
職別工事業	5.0	2.0				60.0	35.0
設備工事業	11.1	2.5			1.0	61.1	27.8
卸・小売業	6.1	1.0		2.0	3.0	68.2	25.8
卸売業	14.3	1.0			3.0	57.1	28.6
小売業	3.8			2.0	3.0	71.2	25.0
サービス業	14.0	3.5	1.0	1.0	1.0	74.0	12.0
対事業所サービス業	9.1				1.0	81.8	9.1
対個人サービス業	15.4	3.5	1.0	1.0		71.8	12.8



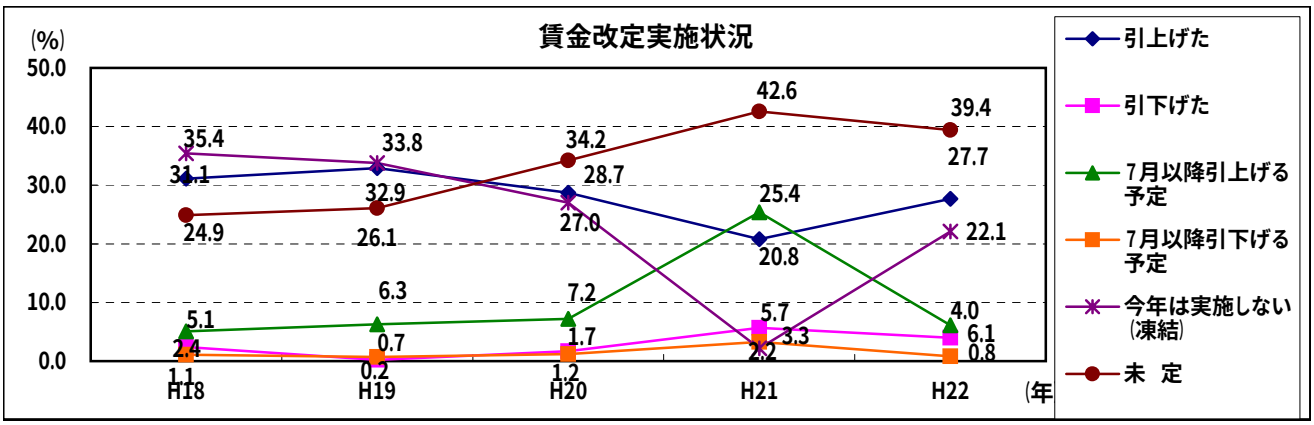
10．賃金改定について

（１）賃金改定実施状況

平成22年１月１日から７月１日（調査時点）までの賃金の改定状況は、賃金を「引き上げた」(27.7%）及び「引き上げる予定」(6.1%）の事業所を合わせると前年より10.3ポイント増加した。また、「引き下げた」(4.0%）及び「引き下げる予定」(0.8%）を合わせた事業所は前年より6.1ポイント増加した。「今年は実施しない(凍結)」(22.1%）が前年と比べて19.9ポイント増加した。

（単位：%）

	引上げた	引下げた	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	今年は実施しない(凍結)	未　定
H18　全国	33.5	2.3	5.1	1.0	30.7	27.5
H19　全国	35.7	1.7	5.6	1.0	30.0	26.0
H20　全国	35.1	2.1	5.7	1.1	26.1	29.8
H21　全国	22.6	7.0	24.4	3.9	2.0	40.1
H22　全国	28.1	3.7	5.3	1.5	22.6	38.7
H18　山口県	31.1	2.4	5.1	1.1	35.4	24.9
H19　山口県	32.9	0.2	6.3	0.7	33.8	26.1
H20　山口県	28.7	1.7	7.2	1.2	27.0	34.2
H21　山口県	20.8	5.7	25.4	3.3	2.2	42.6
H22　山口県	27.7	4.0	6.1	0.8	22.1	39.4
1 ～ 9人	22.1	4.3	4.9	0.6	24.5	43.6
1 ～ 4人	17.8	5.5	4.1		26.0	46.6
5 ～ 9人	25.6	3.3	5.6	1.1	23.3	41.1
10 ～ 29人	27.2	1.6	7.2	1.6	24.0	38.4
10 ～ 20人	21.9	1.0	8.3	1.0	27.1	40.6
21 ～ 29人	44.8	3.4	3.4	3.4	13.8	31.0
30 ～ 99人	40.3	8.3	5.6		18.1	27.8
100 ～ 300人	31.3		12.5			56.3
製造業計	31.5	3.0	7.7	1.2	18.5	38.1
食料品	31.0	2.4	9.5		16.7	40.5
繊維工業	25.0		25.0		25.0	25.0
木材・木製品						100.0
印刷・同関連	25.0		8.3		16.7	50.0
窯業・土石	34.0	2.1	8.5	2.1	19.1	34.0
化学工業						
金属、同製品	38.7	3.2			19.4	38.7
機械器具	18.8	12.5	12.5	6.3	25.0	25.0
その他	35.7		7.1		14.3	42.9
非製造業計	24.5	4.8	4.8	0.5	25.0	40.4
情報通信業	20.0	20.0	20.0			40.0
運輸業	30.8		7.7		15.4	46.2
建設業	21.6	2.7	2.7		24.3	48.6
総合工事業	19.4		5.6		36.1	38.9
職別工事業	30.0	10.0			10.0	50.0
設備工事業	16.7				16.7	66.7
卸・小売業	27.3	4.5	7.6	1.5	25.8	33.3
卸売業	42.9		7.1		21.4	28.6
小売業	23.1	5.8	7.7	1.9	26.9	34.6
サービス業	24.0	8.0	2.0		30.0	36.0
対事業所サービス業	36.4	18.2			18.2	27.3
対個人サービス業	20.5	5.1	2.6		33.3	38.5

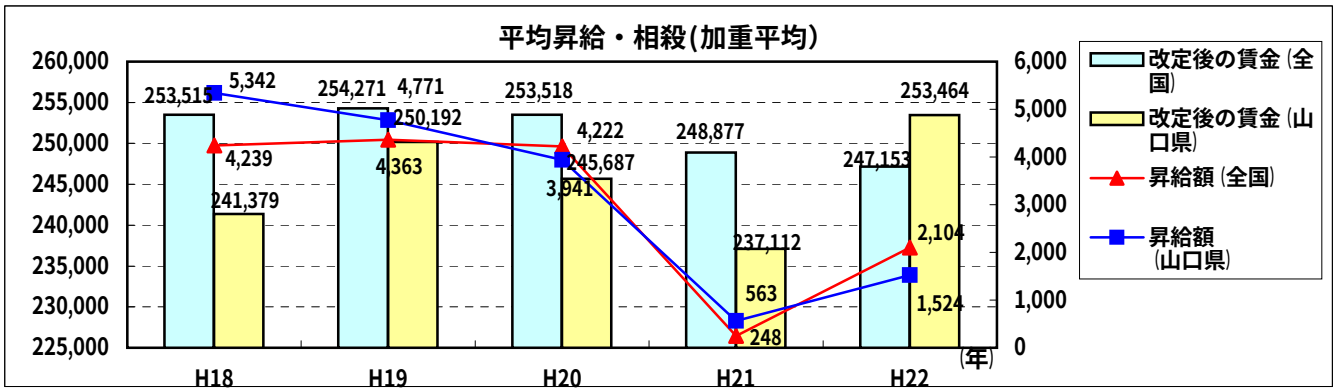


（２）平均昇給･相殺（加重平均）

昇給率(0.6%)は前年より0.4ポイント増加した。また、平均昇給額(1,524円)は前年より961円増加した。

（単位：人、円、％　格差：東京＝100）

	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差
H18　全国	221,760	249,276	253,515	4,239	1.7	66.5
H19　全国	224,690	249,908	254,271	4,363	1.7	87.2
H20　全国	224,815	249,296	253,518	4,222	1.7	78.6
H21　全国	207,249	248,629	248,877	248	0.1	34.2
H22　全国	221,654	245,049	247,153	2,104	0.9	89.3
H18　山口県	3,449	236,037	241,379	5,342	2.3	83.8
H19　山口県	3,901	245,421	250,192	4,771	1.9	95.4
H20　山口県	3,193	241,746	245,687	3,941	1.6	73.4
H21　山口県	3,350	236,549	237,112	563	0.2	77.7
H22　山口県	3,086	251,940	253,464	1,524	0.6	64.7
1 ～ 9人	213	239,813	240,968	1,155	0.5	217.5
1 ～ 4人	45	251,793	249,144	-2,649	-1.1	188.3
5 ～ 9人	168	236,604	238,778	2,174	0.9	331.4
10 ～ 29人	627	235,541	237,869	2,328	1.0	96.8
10 ～ 20人	311	234,903	239,386	4,483	1.9	231.9
21 ～ 29人	316	236,170	236,377	207	0.1	6.2
30 ～ 99人	1,649	264,802	265,224	422	0.2	18.0
100 ～ 300人	597	237,964	241,815	3,851	1.6	140.1
製造業計	1,559	247,078	249,179	2,101	0.9	77.4
食料品	206	212,071	215,469	3,398	1.6	38.3
繊維工業	14	136,286	137,600	1,314	1.0	35.3
木材・木製品						
印刷・同関連	36	232,112	232,325	213	0.1	11.7
窯業・土石	330	243,973	246,062	2,089	0.9	75.3
化学工業						
金属、同製品	567	266,753	271,047	4,294	1.6	95.8
機械器具	311	246,018	242,450	-3,568	-1.5	-227.3
その他	95	241,819	247,441	5,622	2.3	213.8
非製造業計	1,527	256,904	257,839	935	0.4	50.7
情報通信業	42	299,202	300,416	1,214	0.4	208.9
運輸業	323	224,545	227,761	3,216	1.4	402.9
建設業	598	268,750	268,143	-607	-0.2	-16.6
総合工事業	218	279,131	283,879	4,748	1.7	118.9
職別工事業	106	269,492	249,386	-20,106	-7.5	-984.1
設備工事業	274	260,203	262,879	2,676	1.0	60.3
卸・小売業	352	266,761	269,056	2,295	0.9	84.8
卸売業	135	275,200	282,380	7,180	2.6	283.1
小売業	217	261,511	260,767	-744	-0.3	-22.9
サービス業	212	248,045	247,538	-507	-0.2	-11.4
対事業所サービス業	55	274,076	275,557	1,481	0.5	39.0
対個人サービス業	157	238,926	237,722	-1,204	-0.5	-20.6



III　参考資料

平成 22 年度中小企業労働事情実態調査票

平成22年６月

秘

平成22年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

一部に景気に持ち直しの動きがみられるとはいえ、中小企業の経営環境はなお厳しく、雇用・労働面においても多くの課題をかかえております。このような情勢下、中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成22年７月１日　　調査締切：平成22年７月９日

記入についてのお願い

◇秘密の厳守　調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法　質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。なお、特に断りのない限り**7月1日現在**でご記入下さい。

◇お問い合わせ先　調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせ先は、下記までお願いいたします。調査票は**7月9日まで**にご返送下さい。

山口県中小企業団体中央会　組織支援班
〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号　山口県商工会館内
電話 083-922-2606　ＦＡＸ083-925-1860

貴事業所の概要についてお答え下さい。（太枠内に該当する事項をご記入下さい）

貴事業所の名称		記入担当者名	
所　在　地	（〒　　－　　）	電話番号	－　　－
		ＦＡＸ番号	－　　－

業　種（**最も売上高の多い事業の業種の番号**を以下の**１．～19．**の中から**１つだけ右の太枠内に**ご記入下さい）→ □

1．食料品、飲料・たばこ・飼料製造業
2．繊維工業
3．木材・木製品、家具・装備品製造業
4．印刷・同関連業
5．窯業・土石製品製造業
6．化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業
7．鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業
8．生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業
9．パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
10．情報通信業
（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）
11．運輸業
12．総合工事業
13．職別工事業（設備工事業を除く）
14．設備工事業
15．卸売業
16．小売業
17．対事業所サービス業
（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）
18．対個人サービス業
（宿泊業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、自動車整備業、機械等修理業等）
19．その他（具体的に：　　）

設問１）従業員数についてお答え下さい。

①平成22年7月1日現在の形態別の従業員数を男女別に太枠内にご記入下さい。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。

	正社員	パートタイマー	派遣	アルバイト・その他	合計
男性	人	人	人	人	
女性	人	人	人	人	

（うち常用労働者）→

	常用労働者数
男性	人
女性	人

〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
(2)「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2）労働組合の有無についてお答え下さい。（どちらか1つだけに○）

1．ある　　2．ない

（右欄は回答事業所記入不要）

35					
（都道府県コード）	（事業所コード）				（地域コード）

設問3）経営についてお答え下さい。

①現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。（1つだけに○）

1．良　い　　2．変わらない　　3．悪　い

②現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。（1つだけに○）

1．強化拡大　　2．現状維持　　3．縮　小　　4．廃　止　　5．その他（　　）

③現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。（3つ以内に○）

1．労働力不足（量の不足）　　2．人材不足(質の不足)　　3．労働力の過剰
4．人件費の増大　　5．販売不振・受注の減少　　6．製品開発力・販売力の不足
7．同業他社との競争激化　　8．原材料・仕入品の高騰　　9．製品価格（販売価格）の下落
10．納期・単価等の取引条件の厳しさ　　11．金融・資金繰り難　　12．環境規制の強化

④経営上の強みはどのようなところにありますか。（3つ以内に○）

1．製品・サービスの独自性　　2．技術力・製品開発力　　3．生産技術・生産管理能力
4．営業力・マーケティング力　　5．製品・サービスの企画力・提案力　　6．製品の品質・精度の高さ
7．顧客への納品・サービスの速さ　　8．企業・製品のブランド力　　9．財務体質の強さ・資金調達力
10．優秀な仕入先・外注先　　11．商品・サービスの質の高さ　　12．組織の機動力・柔軟性

設問4）従業員の労働時間についてお答え下さい。

①従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の週所定労働時間は何時間ですか（残業時間、休憩時間は除く）。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。（1つだけに○）

1．38時間以下　　2．38時間超40時間未満　　3．40時間　　4．40時間超44時間以下

〔注〕（1）現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。
（2）「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

②平成21年の従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）をご記入下さい。

従業員1人当たり　**月平均残業時間**　1．［　　］時間　　2．な　し

③労働基準法が改正され、時間外労働が月45時間を超える部分は、割増賃金率を法定の25%を超える率で定める努力が義務づけられ、また月60時間を超える部分は割増賃金率を50%以上（中小企業は当分の間適用猶予）とすることとされました。貴事業所では、時間外労働（残業・休日労働）が次の時間を超える人がいる月はどの程度ありますか。（1つだけに○）

45時間を超える人がいる月	1．ほぼ毎月 3．ごくまれにある	2．3か月に1回程度 4．全くない
60時間を超える人がいる月	1．ほぼ毎月 3．ごくまれにある	2．3か月に1回程度 4．全くない

④貴事業所では時間外労働（残業・休日労働）削減に取り組んでいますか。（1つだけに○）

1．積極的に取り組んでいる　　2．ある程度取り組んでいる　　3．取り組みはしていない　　4．時間外労働はない

※1．2．に○をした事業所は④－1の質問にお答えください。

④－1　貴事業所で取り組まれている時間外労働（残業・休日労働）削減策について、当てはまるものをお答えください。（該当するものすべてに○）

1．放送や巡回による定時退社の呼びかけ　　2．管理職による残業時間管理の徹底　　3．一定時間での一斉消灯の実施
4．帰りやすい雰囲気づくり　　5．従業員との時間外労働削減の話し合い　　6．ノー残業デーの実施
7．残業・休日労働の上限の設定　　8．仕事のやり方の工夫・改善　　9．その他（　　）

設問5）従業員の有給休暇についてお答え下さい。

①平成21年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。（付与日数は前年からの繰越分を除く）

従業員1人当たり　**平均付与日数**（当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く）　［　　］日　　従業員1人当たり　**平均取得日数**　［　　］日

②貴事業所では年次有給休暇の取得促進に取り組んでいますか。（1つだけに○）

1．積極的に推進している　　2．ある程度推進している　　3．推進はしていない

※1．2．に○をした事業所は②－1、②－2の質問にお答えください。

②－1　取得促進のためにどのようなことを行っていますか（該当するものにすべて○）

1．社内掲示等による呼びかけ　　2．誕生日など記念日等での取得の促進　　3．管理職の率先した取得
4．半日・時間単位での付与制度の導入　　5．計画的な付与の実施　　6．取得推進月間の設定
7．夏季などに連続休暇取得を勧奨　　8．休暇取得状況の点検と取得勧奨　　9．その他（　　）

②−2　年次有給休暇取得促進に取り組むのはなぜですか。（3つ以内に○）

1. 従業員の健康や安全確保のため　2. 従業員の勤労意欲・能率の向上のため　3. 従業員の家庭生活充実のため
4. 従業員の創造的な能力発揮のため　5. 人材の確保と定着率の向上のため　6. 企業イメージ向上のため
7. 従業員からの強い要望のため　8. 同業他社や取引先が実施したから　9. その他（　　）

設問6）障害者雇用についてお答え下さい。

①障害者の雇用状況についてお答えください。（1つだけに○）

1. 現在障害者を雇用している　2. 現在は雇用していないが、過去に雇用していた　3. これまで障害者を雇用したことはない

※1. に○をした事業所は①−1の質問にお答えください。　※2. 3. に○をした事業所は①−2の質問にお答えください。

①−1　雇用している障害者の人数を太枠内にお答えください。
また、障害の種類別内訳をご記入ください。

雇用人数（合計）	（内訳）			
	身体障害	知的障害	精神障害	その他
人	人	人	人	人

①−2　現在雇用していない場合、今後、障害者を新規に雇用する予定はありますか。（1つだけに○）

1. 新規雇用する予定がある
2. 新規雇用を検討中である
3. 新規雇用する予定はない

②障害者を雇用するにあたって、特にどのようなことが課題となっていますか。あるいは課題となると考えますか。（3つ以内に○）

1. 担当業務の選択　2. 周囲とのコミュニケーション　3. 職場設備の改善
4. 雇用形態・賃金の設定　5. 作業の効率性　6. 専任担当者の配置
7. 労働時間の設定　8. 通勤手段　9. 研修・訓練
10. その他（　　）　11. 課題は特にない

設問7）高年齢者の雇用についてお答え下さい。

①高年齢者等の雇用の安定等に関する法律により段階的な65歳までの高年齢者雇用措置（定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定めの廃止のいずれかの措置）が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じていますか。（1つだけに○）

1. 定年の定めを廃止している　2. 定年年齢を64歳以上に引き上げている
3. 継続雇用制度を導入している　4. 該当者がいないので対応していない

※3. に○をした事業所は①−1、①−2の質問にお答えください。

①−1　継続雇用制度を導入している場合、制度の対象とする高年齢者の基準を設けていますか。（1つだけに○）

1. 希望者全員を対象とし基準は設けていない　2. 労使協定により制度の対象となる者の基準を設けている
3. 就業規則により制度の対象となる者の基準を設けている

①−2　継続雇用の高年齢者はどのような雇用形態ですか。（当てはまるものすべてに○）

1. 正社員　2. 嘱託職員・契約社員　3. パート・アルバイト　4. その他（　　）

②高年齢者を継続して雇用していくことによってどのような課題が生じますか。（3つ以内に○）

1. 高年齢者の担当する仕事の確保　2. 高年齢者の処遇が難しい　3. 若・壮年社員のモラルが低下する
4. 人件費の負担が増加する　5. 生産性が低下する　6. 高齢者の健康管理・体力の維持
7. 以前の部下や若手との人間関係　8. 若年者の採用の手控え　9. その他（　　）
10. 特に課題となることはない

③貴事業所では65歳以上の人の雇用についてどうお考えですか。（1つだけに○）

1. すでに65歳以上の人を雇用している　2. 65歳以上の人を雇用することを考えていきたい
3. 65歳以上の人を雇用する考えはない

設問8）最低賃金引き上げについてお答え下さい。

①現在、政府で最低賃金の引き上げ議論が行われておりますが、もし最低賃金が全国一律時給800円以上に引き上げられた場合、経営上マイナスの影響はどの程度ありますか。（1つだけに○）

1. 大きな影響がある　2. 多少影響がある　3. ほとんど影響はない　4. わからない

※1. 2. に○をした事業所は②の質問にお答えください。

①−1　経営上の影響がある場合、どのような対応が必要となりますか。（該当するものすべてに○）

1. パートタイマーの時給の引き上げ　2. アルバイトの時給の引き上げ　3. 高卒の初任給の引き上げ
4. 正社員の賃金の引き上げ　5. 新規雇用の手控え　6. 一部業務の外注
7. パート・アルバイトの削減　8. 事業の縮小や廃止　9. 時給引き上げのための労働時間短縮
10. 商品・サービス価格の引き上げ　11. その他（　　）

設問9）新規学卒者の採用についてお答え下さい。

①平成22年3月新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用予定人数、実際に採用した人数、1人当たり平均初任給額（平成22年6月支給額）をご記入下さい。

学卒		採用予定人数(人)（平成22年3月卒）	採用した人数(人)（平成22年3月卒）	1人当たり平均初任給額(円)
高校卒	技術系			,
	事務系			,
専門学校卒	技術系			,
	事務系			,

学卒		採用予定人数(人)（平成22年3月卒）	採用した人数(人)（平成22年3月卒）	1人当たり平均初任給額(円)
短大卒（含高専）	技術系			,
	事務系			,
大学卒	技術系			,
	事務系			,

〔注〕(1) 平成22年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額）をご記入下さい。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者を対象として下さい。
(3) 技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

②平成23年3月の新規学卒者（第2新卒者、中途採用者を除く）の採用計画はありますか。（1つだけに○）

1. ある　　2. ない　　3. 未定

※上記の1．に○をした事業所は下記の③へ

②−1　学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒　　人　2. 専門学校卒　　人　3. 短大卒（含高専）　　人　4. 大学卒　　人

設問10）賃金改定についてお答え下さい。

①平成22年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。（1つだけに○）

1. 引上げた
2. 引下げた
3. 今年は実施しない（凍結）
4. 7月以降引上げる予定
5. 7月以降引下げる予定
6. 未定

1．～3．に○をした事業所は下記の②へ

①−1　賃金改定（引き上げ・引き下げ・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数		従業員1人当たり（月額）					
		改定前の平均所定内賃金（A）		改定後の平均所定内賃金（B）		平均引上げ・引下げ額（C）	
	人	,	円	,	円	,	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金（A）」「改定後の平均所定内賃金（B）」「平均引上げ・引下げ額（C）」の関係は次のとおりです。
・「1．引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はプラス額になります。
・「2．引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額（C）」はマイナス額になります。
・「3．今年は実施しない（凍結）」事業所は、（B）−（A）が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額（C）」は「0」になります。
(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です（1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です）。
(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
(4) 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。ただし、通勤手当は除いて下さい。

賃金分類表

- 現金給与総額
  - 定期給与
    - **所定内賃金**
      - （固定部分）基本給（年齢給、職能給、職務給、勤続給）、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当、物価手当、通勤手当など
      - （変動部分）精勤手当、生産手当、能率手当など
    - 所定外賃金（超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当など）
  - 臨時給与（夏季・年末賞与など）

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月9日までにご返送下さい。

平成 22 年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成 23 年３月
山口県中小企業団体中央会
〒753-0074　山口市中央四丁目５番１６号山口県商工会館内
電話 083-922-2606
FAX 083-925-1860